

2018年原水爆禁止世界大会

神奈川県代表団資料集

核兵器のない

平和で公正な世界のために



原水爆禁止神奈川県協議会

目 次

はじめに……………資料集発行にあたって……………	2
核兵器禁止条約の採択1周年にあたって……………	3~6
核兵器禁止条約の調印・批准を……………	7~14
2020年NPT再検討会議に関して……………	15~17
朝鮮半島非核化・平和の構築に関して……………	18~24
*南北首脳会談・米朝首脳会談など	
イラン核合意をめぐる……………	25~27
原発問題……………	28
神奈川県のみ軍基地をめぐる諸問題……………	29~36
2018年神奈川県平和行進……………	37~40
ビキニ事件……………	40
いま、被爆者何人は？……………	41
市民社会の平和運動など……………	42~46
沖縄慰霊の日——平和の詩<相良 倫子さん>……………	47
原子力潜水艦の横須賀入港に対する抗議文……………	48



新たな歴史をつくる2018原水爆禁止世界大会の参加者のみなさん

2017年は、私たちが被爆者とともに求め続けてきた核兵器の全面禁止・廃絶へ願いが前進する年となりました。さらに、朝鮮半島の非核化、平和体制の構築に向け、劇的な変化が生まれました。今年の大会は、まさに、歴史的な転換点の原水爆禁止世界大会になろうとしています。

- ①核兵器禁止条約が採択され、ICANのノーベル平和賞受賞に励まされ、条約発効に向け世界各国の運動が大きく広がっていること。
- ②この流れに危機感を持ち「核抑止力」論にしがみつき、核兵器で平和を守れるとの「神話」にとりつかれている核保有国と「核の傘」依存国と核兵器禁止条約推進勢力とのせめぎ合いが激しくなっていること。
- ③核兵器のない平和な世界のため、ヒバクシャ国際署名推進の共同が全国でも神奈川県でも大きく前進し、力を発揮していること。
- ④核保有国や日本などの核依存国が核兵器禁止条約に参加するために、市民社会の草の根運動が重要になっている中、豊かな実践を世界の人々と交流し、討論し、今後の展望を練り上げること。

世界大会参加のみなさん。世界から全国から大いに学びましょう

今年の大会には、海外から、政府やNGOの代表など多数参加します。原水爆禁止世界大会への参加は、全国から参加した多くの人から学ぶ機会です。被爆者の思いを聞き、世界や国内の人々の活動や経験を学ぶことです。そして、神奈川県の活動経験を発言し、多くの人に知ってもらう機会です。

今年も神奈川県代表団資料集を作成しました

今年も、「神奈川県代表団資料集」を作成しました。日々の起こっている平和・核兵器廃絶・基地問題などの動向や運動について、新聞の切り抜きを中心にまとめました。みなさんの学習・発言資料として世界大会バンフとともに活用していただければ嬉しく思います。安倍内閣の森友・加計問題に見られる国政私物化、憲法9条の改悪の策動などに国民の怒りが広がっています。

東アジアの情勢が変化する中、神奈川県の米軍基地をめぐる情勢、巨大地震による原子力艦船の「原子炉事故」も重大です。神奈川県代表団は、これらのことも全国に発信する役割があります。

みなさんの思いと願いと運動をこの大会で交流しようではありませんか。

今年の世界大会成功のため神奈川の代表団の奮闘を心より期待します。

2018年7月25日

原水爆禁止神奈川県協議会事務局長 笠木 隆



核兵器禁止条約採択1周年

ピースウェーブに参加した人たち
= 7月5日、横浜市

2018.7.15新かた

核兵器禁止条約採択1周年を記念して、「Peace Wave 2018 in Kanagawa」が7月5日、横浜市中区の桜木町駅前行われました。風の強い日でしたが、大成功でした。

県原爆被爆者の会、県生協連、県原水協でつくる七タアクションが主催した。70人が参加し、312人分のヒバクシャ署名が集まりました。

被爆者の必死の訴えにこたえる市民が多数いました。外国人も七タ、浴衣姿に関心を寄せ、短冊書きにも参加しました。

この盛り上がりをも、世界大会につなげていきたいと思ひます。

(県原水協事務局長 笠木隆)

ピースウェーブ 七タアクション

桜木町駅前に70人参加
ヒバクシャ署名312筆

2018.7.15新かた

2018・7・8

核禁条約1年

被爆国から声をさらに

核兵器の開発、保有、使用などを、幅広く法的に禁じる核兵器禁止条約が国連で採択されて、7日で1年がすぎた。

米ロ両国を中心とする核保有国による削減が遅々として進まないなかで、国連加盟国の約3分の2が賛同した核禁条約を、どう核廃絶につなげていくか。唯一の戦争被爆国である日本

こそが先頭に立って考えるべきテーマだろう。だが日本政府は米国の「核の傘」に守られている現実を前に、「保有国と非保有国の橋渡しをする」と言いながら、核禁条約に距離を置くばかりだ。

核兵器の非人道性を訴えた広島と長崎の被爆者の声が、条約に大きな影響を与えたことを忘れてはならない。オーストリアなど条約を推進した比較的小さな国々を支えたのは、世界各地のNGOだった。日本からも、

核廃絶を求める声をさまざまな形で発していききたい。

注目されるのは地方議会の動きだ。核禁条約に加わるよう政府に求める趣旨の意見書を採択したのは320余り、全自治体の約2割になった。

新潟県上越市議会は6月、核禁条約の調印を求める意見書を全会一致で可決した。議会は、請願を出した団体の一つの代表で、16歳の時に広島で被爆した女性(89)の話聞いた。

議員からは「切実な内容だった」「インパクトは大きかった」との感想が漏れる。保守系議員の一人は「被爆者の思いや怒りをしっかりとらえ、被爆国として、核廃止にベストを尽くしてほしいと政府に伝えなければ。待つのではなく、重い腰を上げてほしい」と語る。

北海道知内町の議会は、昨年12月と今年6月、意見書を全会一致で可決した。2度決議したのは国の動きが鈍いからだ。町の人口は4千人余り。「小さくとも黙っているわけにはいかない」と女性議員が主導した。両議会と同様に全会一致の例が少なくない。「核なき世界」への思いは政治的な立場を超えてのことの表れだろう。

市民団体も、各地で取り組みを続けている。核禁条約への参加を各国に促す署名活動のほか、条約採択日が七タと重なったことを受けて、短冊に核廃絶への願いを記してもらおうイベントを開くなど、多様だ。

条約の発効には50カ国の批准が必要だが、まだ11カ国にとどまる。核保有国が「圧力」をかけているとの証言もある。動くことしない被爆国の政府に対し、一人ひとりが粘り強く声をあげていく。それが条約への後押しにもなるはずだ。

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連会議で採択されてから7日で1年になります。米朝首脳会談の初の開催など平和と非核化をめぐる劇情的情勢が展開する中で、「核兵器のない世界」をめざす運動は、新たな段階を迎えようとしています。

激しいせめぎ合いの情勢

この1年の大きな変化の一つは、被爆者をはじめとする市民社会、反核平和運動の役割が飛躍的に拡大し、国際社会で存在感を高めていることです。政府レベルの国際会議でも被爆者の訴えには、核保有国の代表も耳を傾けざるを得ない状況になっています。今年8月の広島・長崎での原水爆禁止世界大会にもアイルランド、オーストリア、メキシコ、キューバ、ベネズエラなど、市民とともに禁止条約実現に尽力してきた政府がすでに参加を表明しています。

主張

禁止条約採択1年

禁止条約を成立させたのは諸国政府と市民社会の共同です。国の大小ではなくて、すべての国が対等・平等に国際政治に参加し、市民と力を合わせ新たな世界をつくる時代になりつつあります。

禁止条約の発効には50カ国の批准が必要で、署名したのは59カ国、批准は10カ国です。批准の内手続きに一定の時間がかかることは事実です。しかし、現状は、禁止条約を推進する勢力とそれに

反対する勢力とのせめぎ合いを反映しているともいえます。禁止条約を支持してきたスウェーデンの国防相に米国の国防長官が、署名すれば防衛協力に否定的影響が出ると圧力をかけたと現地メディアが報じました。昨年の国連会議でも南アフリカ大使が、核保有国か

中で、議会は政府に署名を求める決議を可決しました。北大西洋条約機構(NATO)加盟国で、禁止条約に反対するイタリアやノルウェーでは、政府に条約に参加する可能性について「調査」を求める決議が議会で採択されました。

米トランプ政権もロシアのプーチン政権も、新たな核兵器の開発を打ち出しています。被爆国日本の政府が、かたくなに禁止条約に反対しているのも、米国の「核抑止力」＝「核の傘」への依存を強めていくからに他なりません。

「核なき世界」へ運動さらに

署名、批准を強く要求してきました。立憲民主党、社民党、自由党、参院会派「沖繩の風」も署名、批准を求めており、野党の共通政策に盛り込み、市民と野党の共闘を進展させていくことが期待されています。29自治体(4日現在)が、政府に署名、批准を求める意見書を可決しています。地方議会でも攻防が繰り広げられています。

らアフリカ諸国に「会議に参加するな」との圧力があつたと発言していました。国際的なレベルで、条約に反対する勢力の策動があることは想像に難くありません。

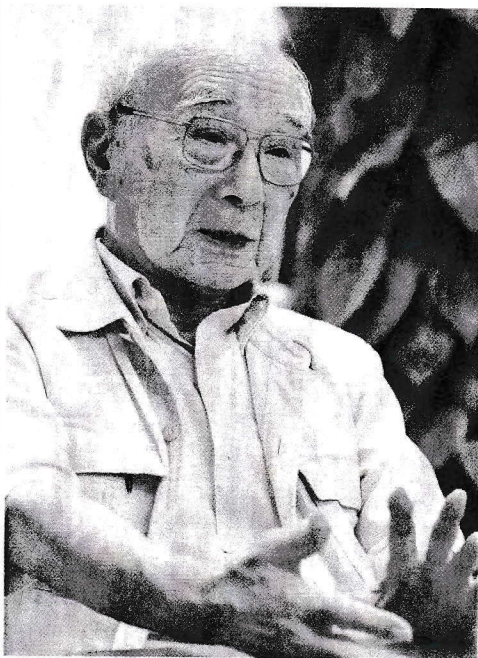
各国内でもさまざまな動きがあります。禁止条約を推進してきたスイス政府が「足踏み」を続ける

「逆流」をのりこえ、「核なき世界」へ前進するために、国内外の運動の新たな発展が不可欠です。運動の情勢にふさわしく、禁止条約を実現した共同の力を、いかなく発揮する時です。「ヒバクシヤ国際署名」を大きくすすめることが重要です。1カ月後に迫った原水爆禁止世界大会の成功が強く期待されます。

核兵器禁止条約 採択1年

核兵器禁止条約が国連で採択されて7日で1年を迎えました。6月には米朝首脳会談も行われ、朝鮮半島の非核化・平和体制構築に向けた動きが期待されます。核兵器廃絶の流れをどう見るかを日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の田中照巳代表委員に聞きました。（聞き手 加來恵子）

2018.7.7 AM



山城屋龍一撮影

日本原水爆被害者団体協議会代表委員 田中 照巳さん

「条約が採択されて被害者の証言が改めて注目されていますね。」

「核兵器廃絶の機運が大きく高まっています。これまで、何度も国連や海外で被爆の実相を語ってきました。どの国も「早く来てくれました。被爆者がまだ生きていたのか」「もっと早く話をきくべきだった」と驚きをもって迎えてくれています。」

「私は、13歳の時に長崎で被爆しましたが、そうした存在自体が、平和運動を行う人たちの励み、禁止条約をつくる力になってきたことを誇りに思います。」

「「核の傘」が先頭に立ちますが、一人ひとりが「核兵器のない世界を実現しよう」という思いを、行動につなげてその運動を広げることができず、「「核の傘」が先頭に立ちますが、一人ひとりが「核兵器のない世界を実現しよう」という思いを、行動につなげてその運動を広げることができず、「核の傘」が先頭に立ちますが、一人ひとりが「核兵器のない世界を実現しよう」という思いを、行動につなげてその運動を広げることができず、世論を動かすことができません。」

「条約採択から1年たちました。昨年、核兵器禁止条約が採択されたときには、半年もあれば、条約は発効されると思っていました。なぜなら、122カ国が条約採択に賛成したからです。」

「これまで署名した国は59カ国。50カ国が批准すれば条約は発効しますが、各国議会の承認はなかなか進まず批准したのは11カ国です。その理由は、核保有国と「核の傘」にある同盟国の抵抗と妨害です。」

「アメリカをはじめとする核保有国や「核の傘」にある日本のような同盟国の抵抗勢力に對して、世界と日本の市民社会の運動が重要になっていく。」

北東アジアの非核化実現へ 日本政府は署名・批准する時



核兵器禁止条約採択をヒロシマは心から歓迎する！ 2017.7.8
Hiroshima welcomes the Nuclear Ban Treaty! 8.7.2017

折り鶴を手に、核兵器禁止条約の採択を歓迎する参加者ら＝2017年7月8日、広島市

「本政府の「核の傘」の態度を、とだと思えます。唯一の被爆国である日本政府は、いまだ、変えるべきだ」との指

「北東アジアの平和を構築させるためには、6カ国協議しかないと思います。米朝首脳会談が実現し、これからは、公平な立場で6カ国協議ができます。そこで問われるのは日本政府の態度です。」

「北朝鮮の脅威がなくなれば、「オーストレイも陸上イージスもいらぬ」と、軍事政策の転換を国民が日本政府に對して求めやすくなります。」

「北朝鮮の脅威がなくなれば、「オーストレイも陸上イージスもいらぬ」と、軍事政策の転換を国民が日本政府に對して求めやすくなります。」

「北朝鮮の脅威がなくなれば、「オーストレイも陸上イージスもいらぬ」と、軍事政策の転換を国民が日本政府に對して求めやすくなります。」

「北朝鮮の脅威がなくなれば、「オーストレイも陸上イージスもいらぬ」と、軍事政策の転換を国民が日本政府に對して求めやすくなります。」

「「核の傘」に反対」の母報 1月21日、仙台市



「戦争放棄」「戦力不保持」をうたった憲法9条を持つ国として、日本政府が核兵器廃絶の先頭に立つよう、世論と運動を広げていきたいと思います。」

核兵器禁止「前に進んでいる」

ICANN・フィン事務局長



フィン事務局長

「我々は前に進んでいる」と語った。ここ1、2カ月の間に少なくともあと5カ国が批准手続きに入るとみているという。

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICANN)のベアトリス・フィン事務局長(35)が、核兵器禁止条約の採択から7日で1年になるのを前に朝日新聞のインタビューに応じ、条約の署名・批准国の増加に力を入れる方針を示した。世界の核不拡散に大きな課題となってきた北朝鮮問題では、国際法にのっとった非核化を訴えた。▼3面参照

ICANNは核禁条約採択の推進力となり、昨年のノーベル平和賞を受賞。条約発効に必要な50カ国の批准にはハードルが高いとの見方もあるが、10カ国が批准

した現状について、フィン氏は「我々は前に進んでいる」と語った。ここ1、2カ月の間に少なくともあと5カ国が批准手続きに入るとみているという。

核禁条約には米国など核保有国や日本を含むその同盟国が反対しているが、フィン氏は「ノーベル平和賞受賞などで大きな進展を得た」と語った。金融機関に核兵器の開発・製造にかかわる企業に投融資しないよう働きかけてきたことで、5月に欧州大手銀行のドイツ銀行が厳しい規定を発表したことなどを挙げた。

ただ、署名・批准にあたる国に対して核保有国から圧力がかかっていることも指摘。「貿易協定をやめる、公式訪問をキャンセルするといった脅しをかける場合もある」と語った。

2018.7.6朝日新聞

6月の米朝首脳による合意については、「国際法、国際機関による検証につなげる必要がある」と述べた。フィン氏は北朝鮮が早期に核兵器禁止条約に加わることを提案。「北朝鮮が非

核保有国の立場で核不拡散条約(NPT)に復帰するため、その前に核戦力を放棄する。それが論理的な方法だ」と語った。

フィン氏は、北朝鮮の核は危険だが米国の核は安全保障のためのものだ、という米国の核兵器への異なる扱いに「がっかりする」と述べた。(ジュネーブ)吉武祐

核兵器禁止条約採択1年 全ての国が署名・批准を 国連事務総長が働き掛け

2018.7.8しんぶん赤旗

核兵器禁止条約の採択から1年にあたり、グテレス国連事務総長はより多くの国が条約を批准するよう求めています。グテレス事務総長の報道官は6日の記者会見で、「事務総長は同条約の採択1周年を歓迎しています。さらに、条約に未署名・批准の全ての国ができるだけすみやかに署名や批准を行うよう強く働き掛けています」と述べました。

核兵器禁止条約

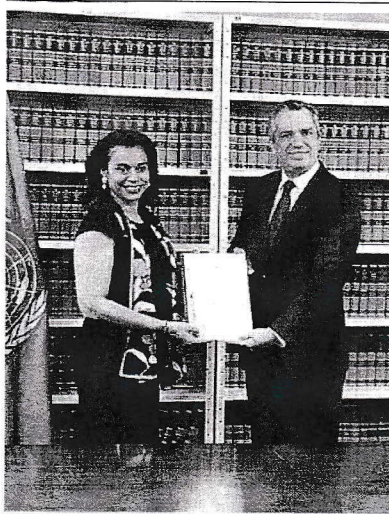
コスタリカが批准

11カ国目
2018. 7. 7 AH

団にたいして「条約ができるだけ早く発効するように、批准書が早期に50に達することを願っています」と述べました。また、被爆地広島・長崎を訪ね、被爆者と対面する重要性を

コスタリカ政府は5日、核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託し、11カ国目の批准国となりました。同国国連代表部は5日、ツイッターでこれを発表し、他の諸国がわれわれに加わるよう呼び掛ける」と表明しました。ニューヨークからの報道によると、昨年の

条約交渉会議で議長を務めたエレン・ホワイト国連欧州本部常駐代表が批准書をサンティアゴ・ピジャラルバンド国連条約課長に手渡し



ホワイト氏は、記者

2018. 7. 7しんぶん赤旗

強調し、被爆者の方々に言いたい。この条約が現実になるのを、私たちはまもなく目にするようになるでしょう

と語りました。核兵器禁止条約は、50カ国目の批准書が国連に寄託された後、90日で発効します。

核兵器禁止条約に署名・批准を

世界医師会理事会 各国に呼びかけ

2018. 6. 27 AH

決議を採択

世界112カ国の医師会が加盟する世界医師会（会長＝横倉義武日本医師会会長）の理事会が、核兵器禁止条約に署名・批准するよう各国に呼びかける決議を採択したことが26日までにわかりました。

決議は、「医師の義務は、生命を保護し、患者の健康を守り、人類への奉仕に専念すること」とした上で、「核兵器を無

名、批准または同意し、忠実に条約内容を実現するよう、世界医師会は呼びかける」としています。「世界医師会とその構成会員は自国政府に対して、核兵器の禁止、廃絶に向けてただちに取り組みよう強く要請する」と結んでいます。決議はラトビアのリガで4月に開かれた理事会で採択されました。IPPNWが同理事会の開会にあたり2015年のモスクワ総会声明の一部修正を求めましたが、加盟医師会でないので提案はできませんでした。それで日本医師会が提案し、同一部修正部分が決議文とされました。

2018. 6. 27しんぶん赤旗

核兵器禁止条約が昨年7月に採択され10カ月余り。条約に署名した国は58カ国、批准は10カ国となりました。条約発効には50カ国の批准が必要です。歴史的な条約の成立を力に、どのように「核兵器のない世界」へと前進するかが、改めて問われています。

新たな前進と逆流の中で

スイスのジュネーブで2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議の第2回準備委員会(4月23日~5月4日)が開かれ、昨年の国連総会に続き、核兵器禁止条約が焦点の一つとなりました。

核保有国は「禁止条約は、核兵器の削減や制限に役立たず、NPTに反する」などと強く反対したのに対し、条約を推進してきた

主張

核兵器廃絶の焦点

禁止条約を力に世論を今こそ

国々は「禁止条約はNPTの核軍縮措置を補充・強化するものだ」と主張しました。NPT第6条は、全ての締約国に「核軍備の縮小・撤廃に関する効果的な措置」について「誠実に交渉を行う」義務を課しています。禁止条約はNPT再検討会議の議論にも、大き

される動きがあります。国連事務総長は5月中旬にも新たな核軍縮の提案を行う予定です。ジュネーブ軍縮会議も20年ぶりに核軍縮の交渉が再開されようとしています。しかし、米ロが核兵器使用政策の強化と新型核兵器の開発を競うなど新たな危険も生まれていま

っている積極的な動きと共同して、大きな世論を築くことです。この点で、市民社会の役割がいっそう大きくなっていることが、浮き彫りになっています。ジュネーブの準備委員会で演説した被爆者の児玉三智子さん(日本被団協事務局長)の訴えには、核保有

核保有国やその同盟国を含め、国際的に発展させていくことが、ますます重要となっています。被爆国の国際的な責務 河野太郎外相は「被爆国として核兵器の非人道性を知る我が国は核廃絶に向け国際社会の取り組みを先導する責務がある」と準備委員会で演説しました。核兵器の非人道性を認めることと、その使用を前提にした「核の傘」に依存することは両立しません。禁止条約に背を向けていては、世界を「先導する責務」は果たせません。

な影響を及ぼしていくでしょう。

核兵器の脅威を取り除くのは、「核抑止力」ではなく、世論と外交の力であることも鮮明となりつつあります。朝鮮半島の非核化にむけて6月12日には、初の米朝首脳会談が行われる予定です。軍縮分野でも禁止条約の成立後、注目

す。両大国の利害も絡み、中東でも軍事的緊張が高まっており、核軍縮交渉の進展は楽観できません。

こうした情勢を前向きに打開する決め手は、諸国民の世論と運動です。とりわけ重要なのは、核保有国の逆流に厳しく反対するとともに、禁止条約成立によって始ま

らない」と言わざるをえません。核兵器の非人道性を告発し、その廃絶を訴える被爆者と市民の声こそ、「核抑止力」論を打ち破る最大の力です。

全ての国に核兵器を禁止し、廃絶にいたるまでの条約締結を求めている「ヒバクシャ国際署名」を、

世論と運動の発展が急務です。

務です。8月の原水爆禁止世界大会へむけた国民平和大行進など、世論と運動の発展が急務です。

国連核兵器禁止条約の順守を宣言

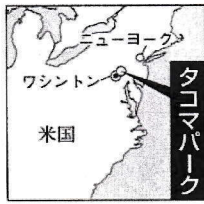
全米初 決議を採択

米東部メリーランド州タクマパーク市議会は3月、核兵器禁止条約の順守を宣言する決議案を全会一致で採択しました。昨年7月に同条約が国連で採択されて以来、市がこうした決議をあげるのは全米で初めて。市民からは、1980年代に各地の地方自治体に広がった反核運動の再構築に向けた「重要な一歩」と歓迎の声があがっています。

(タクマパーク＝池田晋 写真も)

タクマパーク市議会

タクマパーク市は、首都ワシントン市中心部から地下鉄で約20分の郊外にある、人口約1万7千人

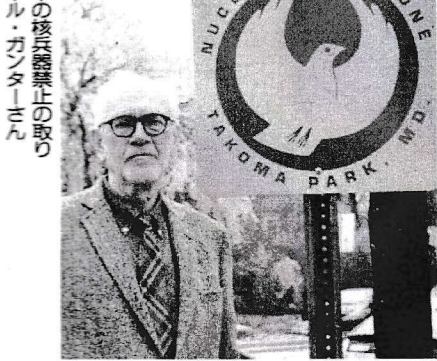


人の街。決議は、禁止条約に対してだけでなく、条約の履行を加速させるため、国際NGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」の活動にも支持を表明するものです。

なぜ同市が全米初の条約順守都市になったのか

タクマパークの核兵器禁止の取り組みを語る

2018. 7. 7しんぶん赤旗



自治体レベルから支持の声広げる

「決議は、世界の存続のために核兵器は違法化されるべきだとの、市の政策と信念と合致するもの。こう話すのは、市の助言機関のタクマパーク非核委員会の一員であり、反核平和団体「ピヨンド・ニューヨークリア」の一員でもあるポール・ガンターさんです。

市は83年に制定した条例で非核地帯宣言を行い、核兵器製造に関わる企業の市内での商取引、市の契約への入札などを禁止。そのため、同市は以前から条約が目指す事実上の「核兵器禁止地帯」となっていました。

市は条約の「順守」を改めて宣言することで、トランプ政権が核戦力強化を進める中、自治体レベルから条約支持の声を広げていく決意を示しました。

「政府が（核軍拡という）反対の方向に向かう中、国民が意思を示すためには、民主主義が重要な役割を果たすと市が認識した結果だ」。ガンターさんは採択に胸を張ります。

移民にも寛容

投票権は16歳から、移民にも寛容、市民と当局が協力してリベラルな気風を長年守ってきた同市。欧米で反核運動が高まった80年代当時も、全米でいち早く非核地帯宣言を行った都市の一つです。

条約推進キャンペーンを進める「ニューヨークリア

完全非核化へ

タクマパーク市自身の「非核化」も、今回の決議で完結したわけではありませぬ。

核兵器関連産業が根付く米社会にとって、関係の完全断絶は容易なことではななく、同市の非核委員会は核関連企業への融資が報告されているサントラスト銀行からの市の資産の撤退について数年をかけて慎重に議論を進めてきました。



タクマパーク市議会のサントラスト進行



決議が採択された3月14日の市議会で、スチュアート市長は「完全非核化」に向け次の課題に言及する一方、「一言感謝を伝えたい」と祝福と完全非核化への後押しに駆け付けた市民らもあふっていました。

2018.6.4



米の「核の傘」支える日本

「核なき世界」への反動 起点

な お た か
専門記者 藤田 直央

「日米同盟の抑止力」による日本防衛



米朝が対話へ動くなか開かれた5月29日の日米防衛相会談。防衛省の発表には踏み込んだ一文があった。「中国の軍事力強化に留意しつつ、地域の平和と安定のため日米が連携し、防衛力強化を通じて同盟の抑止力強化に取り組む」。「日米同盟の抑止力」。

5年前にできた日本初の国家安全保障戦略に現れた言葉だ。日本の通常兵器と米国の核が支え合い、日本への攻撃を思いとまらせる態勢。それが中国を名指しするまでになった。

オバマ前大統領の広島訪

NEWS

米国から「核の傘」をただ差し掛けられるだけでなく、日本が防衛力強化や法整備によって支える構図が鮮明になっている。「核なき世界」を唱えるオバマ前大統領が現れたころ、日本が米国に核兵器維持を求めたことから始まった日米協議が、その土台にある。

重みを失う「唯一の被爆国」

当初にあったことが最近わからなかった。2009年2月25日、米議会の日米同盟強化委員会がオバマ前政権のNPRに提言する

「核兵器による米国の抑止力維持は必要不可欠」と語った。

被爆者団体の批判は強まり、核軍縮を唱える唯一の被爆国の政府としての重みは急速に失われつつある。こうした現状へと至る端緒が、実は「核なき世界」を掲げたオバマ前政権の発足

日米で拡大抑止議論

諮問委で日本側が強くなるのは米国の核戦略をめぐるとの懸念がある。オバマ前政権は、その4日前、中国との高官対話を経済から安全保障に広げると発表。日本側は「中国への関与は理解するが、サブライズは望まない」と述べ、「事前に相談を」と繰り返した。

すると米側は「核以外での抑止はどうか。日本の攻撃能力だ」と、日本の通常兵器強化も対話のテーマに促した。日本が米国の核の傘の下にあっても進む中国軍の近代化や北朝鮮のミサイル開発にどう対抗するかも懸案になっていた。

「軍縮より同盟」鮮明

13年に策定された国家安全保障戦略と新たな防衛大綱では、10年の防衛大綱の表現を踏襲しつつ、「日米同盟の抑止力」という言葉が登場する。それは、15年の日米防衛協力のための指針(ガイドライン)改定や、集団的自衛権の一部を行使するための安保法制成立へと引き継がれる。

安保法制の審議で安倍首相はこう説明した。「個別自衛権でできなかった、弾道ミサイル警戒にあたる米国のイージス艦の防衛が

ため非公開で日本政府の意見を聞き、秋葉剛男駐米公使(現外務事務次官)らが出席した。諮問委関係者にすると、日本側は「米国の拡大抑止に対する日本の見方」というタイトルの英文の3枚紙を配った。

「拡大抑止」とは、日本のように関係の深い他国を守る。そのために核攻撃をも辞さない姿勢が「核の傘」と呼ばれる。

3枚紙は「現在の日本周辺の安全保障環境から米国の安全を確保し、核攻撃による核を含む抑止が必須」強化に連なる姿勢だ。

要一と強調。「ロシアとの核削減交渉で中国の核軍縮と近代化に常に留意すべきだ」などと、核兵器維持への提言が連なる。

諮問委で、日本側はこうも述べたという。「抑止とは日米一体の努力であり、日本はその信頼性に貢献する。例えば弾道ミサイル防衛、通常戦争」

米国の「核の傘」を日本が支える。安全保障法制の整備など、今の安倍内閣が進める「日米同盟の抑止力」強化に連なる姿勢だ。

のNPRで「通常兵器による抑止を含め同盟国と協力を続ける」と明記。日本政府は12月、防衛大綱で「核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠で、信頼性の維持・強化のため米国の緊密に協力」とした。

1976年以降で四つめから排除しない。

冷戦期は米朝がソ連との最終戦争を恐れ核を使わない中、「拡大抑止で同盟国と協力する仕組みが北東アジアになかった」(ロバーツ氏の著書)。だが、今では敵基地攻撃に転用しうる長距離巡航ミサイルの導入など自衛隊の兵器を強化し、頂点に「核の傘」を据える体系ができてきた。

日中は首脳往来による関係修復を目指し、米朝も史上初の首脳会談へと動く。だが、日本政府は東アジアに生まれた対話の機運を核軍縮に生かそうと動くよりも、「日米同盟の抑止力」にこだわり続けている。

核禁条約 遅れる発効

採択1年 批准まだ10カ国

核兵器の使用や保有などを禁止する核兵器禁止条約が採択されて、7日で1年。

核保有国や日本などが背を向けたまま、発効する見通しはまだ立たない。米朝首脳会談による朝鮮半島の非核化に注目が集まるなか、核禁条約の署名・批准が進まないよう、米英仏から条約推進国や国連に対して「圧力」がかかっていると証言もある。▼国際面II
—CAN事務局長語る

核禁条約は昨年7月7日、国連本部で122カ国の賛成で採択され、9月20日の署名手続き開始と同時に50カ国が署名。発効には50カ国の批准が必要だが、署名は59カ国、批准まで済ませたのはキューバ、タイなど10カ国にとどまる。日本は「アプローチが違うので署名する考えはない」(河

核保有国 条約推進国に「圧力」

野太郎外相)としている。

有志国とNGOの連携で核禁条約のモデルとなった対地雷禁止条約やクラスター爆弾禁止条約に比べ、署名・批准のペースが遅いとの指摘もある。背景に、核保有国と歴史的・経済的な関係が深いアフリカや太平洋諸国などが対応に苦慮する実態が浮かんできている。

英国を旧宗主国とするアフリカのある国は署名したものの、批准プロセスは滞っている。今春開かれた核不拡散条約(NPT)再検討会議の準備委員会に参加した同国の1等書記官は朝日新聞の取材に「欧州の核保有国から『核禁条約を進めてはほしくない。通商関係に悪影響が出る』と圧力をかけられている」と証言した。NPT準備委では核禁条約を議題とするセッションやサイドイベントはなく、

批准国「発効 2～3年以内」

2018.7.6.A

非人道兵器の禁止条約をめぐる動き

対地雷禁止条約 オタワ条約、40カ国の批准で発効

1997年 9月	ノルウェー・オスロで採択
12月	カナダ・オタワで署名手続き開始
99年 3月	発効 (日本は97年12月に署名、98年9月に批准)

クラスター爆弾禁止条約 オスロ条約、30カ国の批准で発効

2008年 5月	アイルランド・ダブリンで採択
12月	オスロで署名手続き開始
10年 8月	発効 (日本は2008年12月に署名、09年7月に批准)

核兵器禁止条約 50カ国の批准で発効へ

17年 7月	国連で採択(122カ国が賛成)
9月	署名手続き開始(これまでに59カ国が署名)
18年 7月	10カ国が批准(オーストリア、キューバ、ガイアナ、パチカン、メキシコ、パラオ、パレスチナ、タイ、ベネズエラ、ベトナム)
現在	日本は採択に不参加、未署名



中満泉・国連軍縮担当上級代表も開幕演説で核禁条約に触れなかった。米国のウッド軍縮大使は朝日新聞の取材に「NPTは核禁条約を議論する場ではない。国連にもそうした考えを伝えたい」と国連側への「働きかけ」を明言。核禁条約採択には多くの国が賛同したものの署名・批准する国は少ない。核禁条約は国家の安全保障上、無意味だとわかったからだろう」と語った。一方、5月に批准を済ませたオーストリア外務省のハイノツチ軍縮・不拡散局長は朝日新聞の取材に、核保有国側からの「圧力」の存在を認めた上で「圧力を

受けたり、国内手続きに手間取ったりする国が署名・批准するのは簡単ではないが、2～3年以内には発効する」と話す。ハイノツチ氏は「核禁条約の前文に『ヒバクシャ』の文言を盛り込んだことで、国内手続きに手間取ったりする国が署名・影響力が保たれている」と指摘。発効から1年以内に開かれる第1回締約国会議の開催を検討しており、日本政府にもオプザーバー参加を呼びかけたい考えだ。

「日本の関わり方検討を」

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICA)」は6月、シンガポールであった米朝首脳会談の際、米朝双方に核禁条約への署名・批准を呼びかけた。各国の状況を調べているICAは、来年末までに50カ国以上が批准し、20年春の次回NPT再検討会議前に発効する可能性もあるとみる。川崎哲・ICA国際運営委員は「被爆国日本がどう関わっていくか検討する段階に来ている」と話す。(核と人類取材センター・田井中雅人)

322議会「核禁条約署名を」

自治体2割で意見採択

国連で採択されて7日で1年を迎える核兵器禁止条約Ⅱをめぐり、日本政府に署名・批准を求める意見書が少なくとも322の地方議会で採択されたことが、衆参両院と原水爆禁止日本協議会(日本原水協)への取材でわかった。全国

の地方議会の約2割にあたり、今後も広がる可能性がある。核禁条約は核兵器の使用、保有などを禁止するもので、発効には50カ国以上の批准が必要。6日現在、59カ国が署名、うち11カ国が批准を済ませたが、核保有国は参加しておらず、日本政府も交渉や採択の場に加わらなかった。

地方議会の意見書に法的な拘束力はないが、日本政府に対して、批准にとどまらず、唯一の戦争被爆国として、核廃絶に向けてリーダーシップを発揮するよう求める内容のものが多い。都道府県議会で採択したのは、岩手、長野、三重、沖縄の4県。県議会のほか33の市町村議会のうち28で採択した岩手では、被爆者が各議会で被爆体験を語るなど、核兵器の非人道性を直接伝えていた。

父親が広島で被爆した県原爆被害者団体協議会の下で、規則に反している」として、製造や使用、威嚇を禁じたもので、50カ国以上の批准で発効。6日までに59カ国が署名、オーストラリア、タイ、コスタリカなど11カ国が批准した。

村次弘事務局長(78)は「核禁条約の採択は核なき世界の扉を開き、気持ちを奮い立たせた。被爆者の体験談が議員の心を揺り動かしたのだと思う」と語る。被爆地の広島市と長崎市の議会は、昨年9月と12月にそれぞれ採択。1954年3月、米国による太平洋での水爆実験で被爆した

北海道	36
青森	6
岩手	29
宮城	14
秋田	22
山形	4
福島	9
茨城	4
栃木	0
群馬	3
埼玉	11
千葉	1
東京	5
神奈川	4
新潟	18
富山	0
石川	1
福井	0
山梨	1
長野	38
岐阜	3
静岡	2
愛知	1
三重	4
滋賀	3
京都	4
大阪	4
兵庫	1
奈良	8
和歌山	5
鳥取	4
島根	2
岡山	19
広島	12
山口	0
徳島	5
香川	0
愛媛	1
高知	17
福岡	6
佐賀	0
長崎	3
熊本	2
大分	0
宮崎	4
鹿児島	4
沖縄	2
合計	322

が深まることを危惧する声の一部の会派から上がり、否決された。(松崎敏朗)

核兵器禁止条約

昨年7月7日、国連に加盟する193カ国のうち、122カ国の賛成で採択された。核兵器を「人道法の原則

「第五福竜丸」の母港だった静岡県焼津市議会も昨年10月に採択した。日本原水協の安井正和事務局長は「朝鮮半島での非核化が注目を集める中、核兵器廃絶への機運が広がり、採択が増えているのではないかと話す。一方、可決した地方議会が確認できなかったのは7県。秋田、富山、鹿児島などの県議会や福岡市議会など、意見書が議事に入ったが否決されたところもある。富山県議会では複数の会派から意見書が提案されたが、議事録によると、核保有国と非保有国との間で溝が深まることを危惧する声

被爆の実相普及と署名が力に



日本原水爆被害者
団体協議会
児玉三智子事務局次長



原水爆禁止
日本協議会
土田弥生事務局次長

核なき世界 保有国否定できず

2020年NPT(核不拡散条約)再検討会議に向けた第2回準備委員会(4月23日から5月4日まで)がスイスのジュネーブで開かれました。準備委員会が発言し、各国政府の代表と懇談した日本原水爆被害者団体協議会の児玉三智子事務局次長、原水爆禁止日本協議会の土田弥生事務局次長に、核兵器廃絶に向けた、今後の課題や展望について語り合ってもらいました。(写真・白石光)

土田 これまで何度 したが、今回は核保有もNPTの代表が発言 国の政府関係者を含め、でた。そこで被爆者する場に参加してきま 多くの政府代表が聞き である児玉さんは「生

土田 私は、核保有国であれ、他国の核への依存国であれ、核兵器による他国への威嚇は、国連憲章上の明白な違反であると考えました。そして、これまでのNPTの全ての議論と合意を踏まえ、核廃絶は北朝鮮だけでなく、

土田 核保有国が「今は躊躇する時は、今後は躊躇する時は、

きていっている核兵器廃絶に向けた道しるべを示してほしい」と訴えました。

児玉 私は、被爆の実相を語りました。広島で被爆し、両親、娘、弟2人が次々と亡くなった、悔しさを激しきでいっばいです。

再び被爆者をはじめ、核戦争を起すな、核兵器をなくせと国内外に訴え、昨年核兵器禁止条約の採択として実を結びました。2010年に再確認した「保有核兵器の完全廃棄を達成する」の核兵器国による明確な約束の履行」を速やかに実行してほしいと訴えました。

児玉 大國として、核軍縮のリーダーとしての役割を發揮してほしいです。

土田 非核保有国の間では、15年に行われたNPT再検討会議で、最終文章が合意されました。20年の会議では何とかならなければならぬという思いが強くな

土田 非核保有国の間では、15年に行われたNPT再検討会議で、最終文章が合意されました。20年の会議では何とかならなければならぬという思いが強くな

く、誰よりも保有国に求められていることを指摘しました。

核保有国と懇談 核廃絶の道筋を

児玉 核保有国のアメリカ、フランス、中国と、八つの非核保有国の合わせて11カ国の国連大使らと懇談しました。

ジュネーブ駐在のアメリカの代表に対して、NPR(核兵器の廃止)で核兵器を小型化し、より使えるものにする政策を批判しました。

アメリカは、「NPRは核兵器を使用させないための政策であり、核兵器は安全保障に重要な役割を果たすし、禁止条約は現実的対策ではない」と答えました。

私は、抑止力では国民の生命と安全は守れないことを再度訴えました。

土田 核保有国が「今は躊躇する時は、

なっています。

昨年、核兵器禁止条約という大きな成果を得たなかで、新たなたたかいが始まったと思います。条約への署名・批准がすすみ、発効して、さらに多くの国の参加が必要ですが、核兵器廃絶を現実のものとするには、核保有国の参加が欠かせません。禁止条約だけでなく、あらゆる分野で頑張らなければいけないと感じました。

児玉 とりわけ、被爆国日本政府の態度は許しがたい。日本政府は「非核保有国と保有国の格差は、アフリカが違つ」と、これ

児玉 アメリカの大使も「核兵器の廃絶は共通の目標である。アフリカが違つ」と口にしませんでした。

土田 核保有国やその同盟国が否定できないことがある。一つは、核兵器のない世界を実現するという目標は同じだということ。二つめは、核兵器は二度と使われてはならないというところ。そして、核兵器の非人道性は誰も否定できません。

これは、正面から否定できない禁止条約や、私たち市民社会がつくり出した成果です。

児玉 アメリカの大使も「核兵器の廃絶は共通の目標である。アフリカが違つ」と口にしませんでした。

世界大会成功へ 世論と運動広げ

土田 「廃絶」とい

いつ核兵器にしがみつ

つのは「核抑止力」論があるからです。それを打破するには、核兵器の非人道性を広げることがカギです。

被爆者のみならずは、大衆ですが、日本と世界で被爆の実相を語り、もろことが力になり

今回、ドイツからきた学生たちに、児玉さんが被爆体験を語ったところ、彼らの胸をうち、核兵器の非人道性を知らせてもらうことにつながりました。改めて個人の体験が大事なことを痛感しました。

児玉 禁止条約に背を向け、NPTにも消極的な核保有国の態度を変えさせるためには、「市民社会と被爆者の運動が大事」という声を各国の懇談のなかで聞きました。

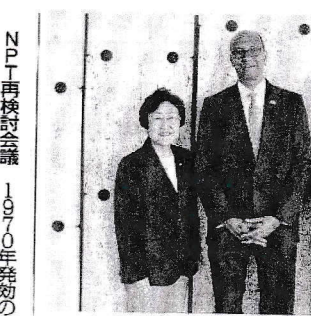
アイルランドの大使は「核兵器の非人道性を広げているのを評価する」と語り、われわれが「ヒロシマ被爆者ネットワーク」を立ち上げたこと、また被爆者の運動が大事だ

だ。連絡を取り合って準備していきましょう」と言ってくれました。

土田 非核保有国から、日本での活動を開始し、ヒバクシャ国際署名によって国民世論を高めていることを紹介しました。

児玉 ヒバクシャ国際署名を、来年開かれるNPTの第3回準備委員会でも積み上げて、圧力をかけていきたいですね。

土田 地道に集めているヒバクシャ国際署名、国際社会を励ましているし、各国はNGOに目をつけています。それは、署名が核兵器禁止条約の後押しをしたからだと思います。2020年までに数億を目標に集めることを目指しています。が、いま一度、このことを呼びかけ、原水爆禁止世界大会に向けて世論と運動を広げたいと思います。多くの政府代表が「世論と運動が決定的だ」と言いました。今年の世界大会は重要です。



ジュネーブ駐在のアメリカの代表と懇談した児玉さん(左)と土田さん(右)(日本被団協提供)

NPT再検討会議 1995年発効のNPT(核不拡散条約)は、米、英、中、ロ、外、核兵器の保有を認めない不平等な条約だ。第3回発効の核兵器の廃絶を目的とした条約だ。被爆者団体協議会が中心となり、2010年に発効された禁止条約は、核兵器の非人道性を認め、核兵器の廃絶を求め、核兵器のない世界を実現することを目的とした条約だ。

核兵器の非人道性を認め、核兵器の廃絶を求め、核兵器のない世界を実現することを目的とした条約だ。

世界の核兵器 1万4000発以上

2018.6.19. AH

国際平和研

【ロンドン＝時事】

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は18日、世界の核軍備に関する最新報告書を発表し、米英仏中ロにインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を加えた9カ国が保有する核弾頭の数が、今年1月時点で計約1万4465発だったと明らかに

しました。

前年より470発減

ったものの、各国とも

既存核兵器の近代化と

新たな核システム開発

を進めているといいま

保有国 近代化・開発

す。

核弾頭の減少は主

に、全体の保有量の9

割以上を占める米ロが

新戦略兵器削減条約

進展を続けている」と

(新START)に沿

って戦略核削減に努め

たため。一方、中国の

保有数は前年より10発

増えて2800発。北朝

鮮は前年と同じ推定10

核軍縮に国際的関心

が高まっているのは

明らか。にもかかわらず

保有国は核近代

化を進めており、核軍

縮に向けた真の進展が

依然遠いことを示して

いる」と解説しまし

2018. 6. 19しんぶん赤旗

北の非核化不可欠

NPT準備委始まる

【ジュネーブ共同】20

20年の核拡散防止条約

(NPT)再検討会議に向

けた第2回準備委員会が23

日、スイス・ジュネーブの

国連欧州本部で始まった。

冒頭、国連の軍縮担当上級

代表の中満泉事務次長が演

説で、北朝鮮の核実験場廃

棄などの決定を「対話への

信頼醸成として歓迎する」

と表明、検証可能な非核化



NPT再検討会議に向けた第2回準備委員会、演説する国連の軍縮担当上級代表の中満泉事務次長(23日、ジュネーブ(共同))

にむけ27日の南北首脳会談で前向きな結果が出ることを望むと述べた。各国演説でも北朝鮮の核放棄と非核化を不可欠とする意見が相次いだ。フォード米國務次官補(国際安全保障・不拡散拒立は必至だ。

当は、NPTに違反してきた北朝鮮の核・ミサイル開発について「核不拡散体制にとり重大な脅威で喫緊の課題だ」と述べた。欧州連合(EU)代表も北朝鮮が「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」に応じない限り最大限の圧力をかけ続けねばならないと強調した。北朝鮮は03年にNPT脱退を表明したが、非核化を実現するならNPT復帰が不可欠となる。

中満氏はまた、北朝鮮の核問題を念頭に「世界では核兵器使用の脅威が増大している」と指摘。NPTを礎石とする核不拡散体制の維持、強化が求められると訴えた。会期は5月4日まで。

2018. 4. 24朝日新聞

NPT会議準備委で各国

ジュネーブで23日、始まった核不拡散条約(NPT)再検討会議の第2回準備委員会では、初日から、多くの国が核兵器禁止条約の早期発効へ署名や批准を呼び掛けています。

米国は反発

オーストリアは、核保有国が核兵器は自国の安全保障に不可欠だと主張していることに對し、「こうした議論は他の国々が核兵器を獲得しようとする動機になっている」と反論。「核兵器禁止条約が示したのは、核兵器は安全保障になるどころか、人類の生存にとっての脅威だと大多数の国々が考えているということだ」と強調しました。

ベネズエラは非同盟諸国

核兵器禁止条約 "ともに署名を"

2018.4.25 AH

を代表して発言し「核兵器禁止条約は核兵器の全面廃絶という目的達成に貢献する」と早期発効を求めました。マレーシアも「条約は、核兵器は決して受け入れられないという力強い政治的メッセージだ」「まだ署名していない国に對しては、発効へ向けてともに署名するよう強く呼び掛ける」と述べました。

これに對し、最大の核保有国である米国はロシアの核兵器近代化などを理由に挙げて、「核廃絶は安全保障全体の文脈でのみ対処できる」と禁止条約に背を向けました。

南北首脳会談をめぐっては「対話に向けた関係諸国の新たな意思を歓迎する」(タイ)といった発言が続きました。

準備委員会は5月4日まで日程。これまでの再検討会議での合意の実施状況を点検し、次回の再検討会議の課題を明らかにします。

核兵器禁止条約発効を

NPT準備委開幕 各国が呼びかけ

2020年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた第2回準備委員会が23日、ジュネーブの国連欧州本部で始まりました。各国は、昨年7月に国連加盟国の約3分の2の賛成で採択された核兵器禁止条約の早期発効を呼び掛け、韓国と北朝鮮の首脳会談を直前に控え、朝鮮半島の非核化

と平和体制の構築へ期待を表明する発言も相次ぎました。↓関連⑦面 国連の中満泉軍縮担当上級代表は南北首脳会談に「朝鮮半島の検証可能な非核化と持続可能な平和へつながる交渉の再開の枠組みに早期に合意することを期待する」と述べました。また「核兵器使用の脅威が増大している」として、核保有国が核兵器の最新鋭化を進めていることなどを指摘。軍縮交渉の停滞に懸念を示し、「この傾向を逆転させなければ、核兵器に対する抑制がない状況に後戻りしてしまう」と述べました。

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

貸ビル・フーズ事業・保険代理業
雨宮商事株式会社
141雨宮ビル
☎03-3342-0141

購者とともに
紙面へのご意見
お問い合わせは
TEL 03-6910-2201
土日祝日除く9:30~17:30
FAX 03-3595-6935
TOKYO Web
www.tokyo-np.co.jp



南北首脳が板門店宣

「終戦」年内表明目指す

【ソウル＝野実輝彦】韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は二十七日、南北軍事境界線のある板門店の韓国側施設「平和の家」で会談し、「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現すること」などを明記した「板門店宣言」に署名した。朝鮮戦争の終戦を年内に宣言することで合意。文氏が今秋に平壤を訪問することや南北の職員が常駐する連絡事務所（パナムンシヨム）の設置でも一致した。ただ国際社会が注目する北朝鮮の非核化へ向けた具体的な道筋には言及しなかった。

宣言では北朝鮮の核凍結措置について、「非核化に向けて有意義で重大な措置」を求めた。

具体化

二十七日に開かれた南北首脳会談は、非核化が明文化されるかが最大の焦点だった。会談後に発表された共同宣言は「南と北は完全な非核化を通じ、核のない朝鮮半島を実現する」という共同目標を確認した」と明記した。「完全な非核化」の表現を盛り込んだことで韓国の文在寅大統領は、米朝首脳会談への橋渡し役を果たせたと見える。一方、北朝鮮の核放棄の

置「この認
際社会の支
ため積極的
く」とした
また「休
平和体制の
きない歴史
完全な核
南北首脳が
非核化を通

2018. 4. 28 東京新聞

板門店宣言要旨

- 韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が二十七日署名した「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店（パナムンシヨム）宣言」の要旨は次の通り。
- 一、完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共通目標を確認した。
- 一、休戦協定締結六十五年となる今年、終戦宣言をし、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的な平和体制を構築するため、南北と米国の三者、または南北と米中の四者会談の開催を積極的に推進する。
- 一、朝鮮半島非核化に向けた国際社会の支持と協力を得るため、積極的に努力する。
- 一、両首脳は、定期的会談と直通電話を通じ、民族の重大事を随時議論する。
- 一、文大統領は今秋、平壤（ピョンヤン）を訪問する。
- 一、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所を開城（ケソン）に設置する。
- 一、二〇一八年アジア大会を含む国際競技に共同で出場する。
- 一、南北赤十字会談を開催し離散家族問題を協議。八月十五日を契機に離散家族の再会事業を行う。
- 一、相手に対する一切の敵対行為を全面的に停止する。五月一日から軍事境界線一帯で宣伝放送やピラ散布を中止する。今後、非武装地帯を実質的な平和地帯とする。
- 一、軍事的問題を解決するため、国防相会談をはじめ軍事当局者会談を頻繁に開催。五月にまず将官級軍事会談を開く。
- 一、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制構築のため、積極的に協力するだろう。
- 一、いかなる武力も互いに使用しない不可侵合意を再確認し、厳格に順守する。（共同）

2018. 4. 28 神奈川新聞

北朝鮮の決定 完全な核放棄の追求を

北朝鮮が大きな方針の転換を宣言した。核実験と大陸間弾道ミサイルの試射をやめて、和平を志向する姿勢をうたった。

年明けからの対話攻勢が注目されてきたが、今回は特別な重みを持つ。国を指導する朝鮮労働党の中央委員会の決定として、自ら公表したからだ。

これまでのような韓国政府を経た間接情報ではなく、金正恩・党委員長の発言だ。国際社会に公約を発したに等しい。

そこには、6月までに予定される米朝との首脳会談を成功させたい強い意図がみえる。

米朝本土に届くミサイルと核の拡散の防止は、米朝が神経を注ぐ問題だ。核実験場の廃棄を表明したのも、米朝会談の効能を先んじて示し、トランプ政権を得心させる狙いだらう。

これらは前向きな動きとして評価できる。少なくとも危うい

兵器開発にブレーキがかかるのは歓迎すべきである。

ただし今に至るも北朝鮮は、核とミサイル問題のごく一部を切り売りする駆け引きを続けている現実は見越せせない。周辺国にとっては、真剣な核放棄にどう導くか、本格交渉の起点に着いたに過ぎない。

今回の決定は改めて、核兵器の軽量・小型化に成功した保有国だと強調している意味を重く考えねばなるまい。すでに所持しているはずの核と大量のミサイルを手放す意図は、まったく見せていないのだ。

一方、注目すべき点としてはもうひとつある。国民の生活の向上のために経済再建に力を入れる方針を示したことだ。

金正恩氏が本場に経済を良くしたいと考えるなら、国連決議による経済制裁の緩和をめざす以外に展望は見いだせない。そ

のためには、完全に検証可能な非核化が必須条件である。

今週に金氏に会う韓国の文在寅大統領は、その点をしっかりと説いてもらいたい。北朝鮮経済の発展は、すべての大量破壊兵器からの決別なしにはありえないことを論すべきである。

文氏とトランプ大統領は会談に向けて、休戦状態の朝鮮戦争を公式に終わらせる措置を検討していると伝えられる。北朝鮮に非核化を迫る一方で、関係の正常化へ向けた道筋の交渉も視野に入れる必要がある。

北朝鮮が今回の決定により、対話路線に本気で進むかまをみせた以上、日本も交渉の備えに万全を期したい。

拉致問題という人権問題の解決と、戦後補償を伴う関係正常化の交渉は日本の長年の課題である。急展開する潮流に的確に対応し、機会を探るべきだ。

11年ぶりの回目となる南北首脳会談は、初めて韓国で行われ、文在寅大統領と北朝鮮の金正恩國務委員長が「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に署名しました。一対一を含む長時間の会談と、①南北関係の改善と発展②軍事的緊張の緩和と脅威の解消③「完全な非核化」を含む恒久的な平和体制に向けた協力一からなる宣言は、新しい時代へ向かう両者の意気込みを示しました。具体化と実行が強く望まれます。

敵対関係の解消めざす

南北両首脳は宣言で「核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認」しました。北朝鮮は3月以降、韓国の特使、中国の習近平国家主席、米国の特使に対し

主張

南北首脳会談

て非核化の姿勢を示してきましたが、韓国との合意文書でそのことを明記し、北朝鮮国内でも報道したことは重要です。

「朝鮮半島の非核化」の内容や検証方法、期限などは直接の言及がなく、北朝鮮と米国の交渉にゆだねられた形です。韓国も「目標

が、韓国、また中国とともに、65年間停戦状態のままの朝鮮戦争を、今年中に終戦させ平和協定への転換をめざすと表明しました。

北朝鮮は、核・ミサイル開発を、米国の軍事的脅威への「抑止力」だとして正当化してきました。その口実を消し、非核化を進めよう

安全保障に大きな影響を与えます。安保法制「戦争法」や9条改憲の企ての口実とされてきた「北朝鮮脅威」論も、沖繩をはじめとした在日米軍基地の問題も、あらためて問われることになるでしょう。

日本共産党は、2014年の党大会で「北東アジア平和協力構

否定・圧力一辺倒の立場を根本からあらため、外交戦略を確立し、対話による北朝鮮問題の解決に真剣に取り組むべきです。

歴史的な動きに貢献を

安倍晋三首相は、南北首脳会談前、拉致問題を取り上げるよう要請しましたが、この問題は、国際的な協力をえつつ、日朝両政府の交渉で解決すべき問題です。日朝

非核化と平和体制構築へ前進

を具体的にどう実現させていくか、方法は簡単ではない」その

えでも、平和協定は不可欠です。

部分は究極的には米朝間の合意が必要(19日、文大統領)としています。近く行われる見通しのトランプ大統領と金委員長による初の

南北首脳は、「朝鮮半島の非核化のための国際社会の支持と協力のために積極的に努力する」と確認しました。各国もこの決意にこたえる必要があります。

米朝首脳会談の成功がカギです。板門店宣言は、敵対関係の米朝

朝鮮半島をめぐる情勢のこうした方向への変化は、北東アジアの

障からの脱却、軍拡から軍縮への転換などをめざし、対話と協力を促進するよう呼びかけました。朝鮮半島の新しい流れは、北東アジアの平和の地域共同体づくりの出発点となる可能性をほらんでいます。

今こそ日本政府は、従来の対話に貢献する道です。

米韓演習中止

信頼醸成を交渉の礎に

北朝鮮との非核化交渉中は、米韓合同軍事演習を中止する。トランプ大統領の意向を受け、米政府は8月に予定されていた定例の米韓演習「乙支フリーダムガーディアン」を中止する方針だという。

米朝首脳会談で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、朝鮮半島の「完全な非核化」を約束したが、いつまでに、どのような形で非核化を進めるのか、その検証をどうするのかなど、具体案づくりはすべて今後の交渉に委ねられた。

軍事演習の見直しは、北朝鮮に後戻りする口実を与えず、対話の歯車を確実に回すための信頼醸成に資する。北朝鮮の対応を見ながら、「圧力」に主眼を置いた大規模な演習の停止や、期間の短縮、規模の縮小などを検討するのが現実的だ。ただ、手放して評価はできない

い。この問題は、トランプ氏が首脳会談後の記者会見で、合同演習を「戦争ゲーム」と呼び、「とてつもなくお金がかかる」として、唐突に中止する考えを示したことが発端だった。

安全保障の問題を、ソロバン勘定だけで判断するかのような発想も気がかりだが、最大の問題は、同盟国である韓国や日本と、事前に十分な調整を行った形跡がないことだ。トランプ氏の発言直後、日韓両政府内に困惑が広がったのも無理はない。

在韓米軍は北朝鮮と向き合う最前線であり、対中国でも重要な役割を担う。練度を高め、有事の即応力を維持するために演習は重要だ。東アジアの安全保障に影響を与える方針転換を一方的に打ち出すのは、「同盟軽視」と言わざるを得ない。

北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制の構築という難事業

は、日米韓の緊密な連携なしに実現は難しい。トランプ流に振り回され、3カ国の足並みが乱れれば、北朝鮮につけている隙を与えるだけだ。ポンペオ米國務長官を迎えてソウルで開かれた日米韓外相会談を足場に、態勢の立て直しを急ぐ必要がある。

米朝交渉と並行し、3カ国による工程表の具体化を急ぐべきだ。演習見直しも、その大きな枠組みの中に位置づけられねばならない。

北朝鮮と関係の深い中国やロシアとも協力し、地域全体の信頼醸成に努めることも、米朝交渉への後押しとなる。

南北朝鮮と日米中口の6者協議のような枠組みを生かし、例えば、朝鮮半島の軍備管理をテーマに防衛当局間の協議を立ち上げるのも一案だ。東アジアの将来像をめぐる議論に、日本も主体的に関わりたい。

2018・6・17

2018. 6. 17朝日新聞

北朝鮮 核実験場の廃棄開始

坑道・観測施設など爆破

2018. 5. 25. A4

北朝鮮は24日、北東部・豊溪里の核実験場の坑道や地上での観測施設などを爆破し、廃棄作業を開始しました。韓国メディアが報じました。北朝鮮は、米英中口韓の5カ国の記者団に公開しました。

金正恩 國務委員長は4月、朝鮮労働党中央委員会総会で核開発と経済建設を同時に進める「並進路線」を転換し、「経済建設に総



力を集中する」方針を表明。核実験や大陸間弾道ミサイル(ICBM)試験の中止や核実験場の廃棄を決定していました。

韓国大統領府高官による

と、豊溪里には核実験用の坑道が4本あり、2本は過去6回の実験に利用され、現在は使用を中止しています。残る2本は実験が可能

な状態だったといいます。現在、世代にわたる機会を得ている「歴史上の教訓を考慮し油断はしていないが、世界にとってすばらしい結果が出ると楽観している」と語り、会談成功にむ

「世界からの体制保証を」

金國務委員長が米國務長官に

米朝会談は
来月12日に

ワシントン＝遠藤誠

の準備で目の当たりにしている」と指摘し、首脳会談は「6月12日に予定されている」と明言しました。

二 ポンペオ國務長官は23

日、下院外交委員会の公聴

で、外交の重要性は「北

朝鮮との歴史的な首脳会談

安全保障上の課題を解決す

ました。

↓関連面

ポンペオ長官はその上で、「われわれは、大きな

実施は段階的 約15年かかる

米専門家が報告書

米朝首脳会談に向け
て争点となっている北
朝鮮の非核化の方法に
ついて、米国の核兵器
開発に関与してきた專
門家らが「非核化には
約15年かかり、段階的
にしか実施できない」
とする報告書を発表し
ました。(5月28日)

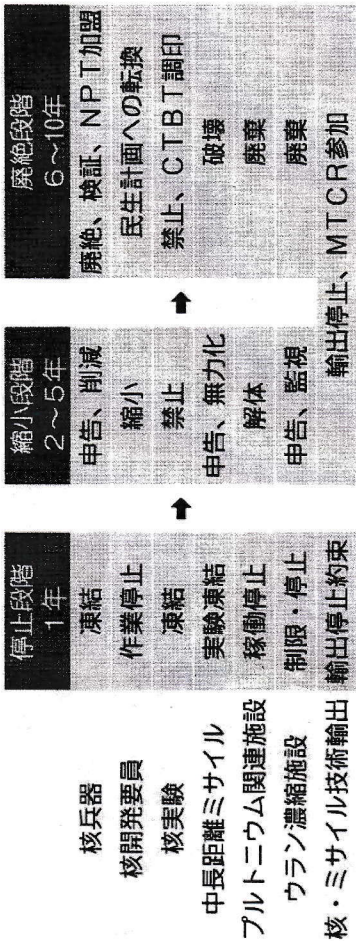
筆者はスタンフォ
ード大学のシグフリード
・ヘッカー名誉教授

ら。同氏は、米核開発
の拠点、ロスアラモス
国立研究所(ニューメ
キシコ州)の元所長
(1986〜97年)で、
米核開発の権威の一人
です。2004〜10年
に北朝鮮の寧辺(ニョ
ンビョン)の核施設を
4度訪問しました。

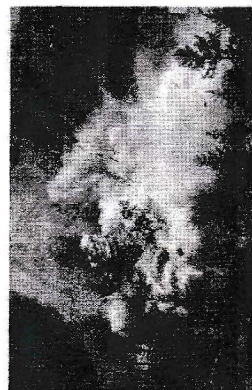
北朝鮮についてポ
ルトン大統領補佐官ら
は、リビアの非核化

2018.6.10. AFT

米スタンフォード大学研究グループによる北朝鮮の段階的非核化案



NPTは核不拡散条約、CTBTは包括的核実験禁止条約、MTCRはミサ
イル関連技術輸出規制
(米スタンフォード大学ヘッカー名誉教授らの『技術的情報に基づく北朝鮮
非核化の行程表』に基づき作成)



5月24日に爆破された北
朝鮮豊溪里(プンゲリ)
核実験場の第2坑道(ニ
ューズ1ノイタ1)

※

(03〜04年)に基づき
迅速な「完全検証可
能で不可逆的な非核
化(CVID)を主張
しました。これにつ
いて報告書は▽北朝鮮の
核開発は長期にわた
り、リビアと全く違
り、迅速なCVIDは北
朝鮮に「降伏」を迫る

非現実的要求だ▽核兵
器を国外に搬出すると
の考えは危険だ」と指
摘します。

報告書は「北朝鮮は
自国の安全が保証され
るまでは核兵器計画を
放棄しない」北朝鮮
核計画の完全な非軍事
化には(采朝の)信頼
と相互依存が必要だ
が、段階的対応によっ
てそれが効果的にでき
るとし、9〜16年に
及ぶ段階的非核化を
提案しています。(悉)

最初は1年間の「停
止」段階。核兵器、核
実験、中長距離ミサイ
ル発射、プルトニウム
・濃縮ウラン製造を凍
結・停止します。

次は2〜5年間の

「縮小」段階。核兵器
や中長距離ミサイルの
申告・削減・無力化、
核開発要員縮小の支援
などを行います。

最後は6〜10年の
「廃絶」段階です。

ヘッカー氏は5月
23日発表の別の報告書
で92年以降の北朝鮮の
核開発史を検討。「北
朝鮮は全ての(非核
化)合意をだましてき
たとの見方は「正確
でも有益でもない」と
指摘します。今回の報
告は▽外交が核開発を
遅らせ、逆転させたこ
ともある▽今年に入っ
てからの対話の進展で
段階的非核化は「より
実行可能になった」一
と述べています。

2018.6.10しんぶん赤旗

米、イラン、核合意 離脱

全制裁復活へ署名

トランプ米大統領は8日、2015年に米英仏独中口の6カ国とイランが結んだ核合意からの離脱を表明した。核合意に伴って解除した対イラン制裁を全て復活させる大統領令に署名した。合意維持を訴えてきた欧州各国との関係に溝ができるほか、イランの対応次第では地域情勢がいつそ

う緊張する可能性がある。▼2面IIイランは「核合意維持」

イランは米国を除く5カ国との合意にとどまる意向を示す一方、ウラン濃縮活動を再開させる可能性にも言及した。

トランプ氏は演説で合意について「中核部分に欠陥がある」と強調し、「イラ

ンの核開発への非常に弱い制限と引き換えに経済制裁を解除した」と訴えた。さらに、トランプ氏はイランが制裁解除で得た資金で軍を増強し、核搭載可能なミサイルの開発に充てたと主張した。

合意にはイランの核開発制限を最長15年間とする期限が付けられているが、トランプ氏は期限付きの条項を問題視し、「全く受け入れられない」と断じた。さらに、イランによる弾道ミサイル開発やテロ支援など地域を不安定化させる活動を抑止できていないと「欠陥」を列挙した。

一方で、トランプ氏は離脱とともに新たな合意に向けた交渉の可能性も示唆し、「イランの核の脅威に對し、本物で広範囲かつ持続的な解決法を模索して同盟国と協働していく」と述べた。

り、トランプ氏の誘いに乗る可能性は高くないとみられる。

トランプ氏は今年1月、「欠陥」を5月12日までに修正できなければ離脱すると宣言。合意維持を目指す欧州が米国と打開策を協議していたが、折り合いがつかなかった。米財務省によると、核合意を受けて解除されていた対イラン制裁は、イラン産カーペットの輸入から石油取引、イラン中央銀行と外国金融機関との取引への規制など多岐にわたる。今後90日と180日の猶予期間を経て、全ての制裁が再発動される。

ただ、国際社会ではイランが核合意を順守してきたと認定されてきた中での米国の一方的な離脱だ。イラン側は離脱に反発してお

（ワシントンII 杉山正、テヘランII 杉崎慎弥）

イラン核合意見直し拒否

米政府、制裁再強化を警告

【アンカラ5日ロイター】イランのザリフ外相は3日、欧米など6カ国と2015年にまとめた核合意について、米政府が見直しを要求しているのは受け入れられないと表明しました。

トランプ米大統領は、欧州諸国が同合意にある「ひどい誤り」を12日までに修正することを同意しない限り、イランに対する制裁緩和の継続を拒否す

ると述べています。ザリフ氏は動画共有サイト「ユーチューブ」に掲載したビデオメッセージで、「イランは数年前に合意し、実行されているものを再交渉することはない」と述べました。

英仏独3国は同合意を守るとして、米国にも働き掛ける一方、イランとは弾道ミサイル計画や合意の期限切れとなる25年以降の核開発、シリアやイエメン

など中東の危機で果たす役割などについて、協議したいとしています。

「たとえ欧州諸国が合意を修正しようとしても、われわれには合意から撤退することも選べない」と述べた。グテレス氏は「意味のある対話をするが大変重要だ。中東地域は非常に危険な状況になっているからだ」と強調。「イランが中東の他の国々へ影響を及ぼすことを懸念する国があることは理解するが、核合意の維持とは別々に考えるべきだ」と述べました。

国連総長「合意維持を」

米離脱で戦争の危険、指摘

国連のグテレス事務局長は3日、トランプ米大統領がイラン核合意の放棄を検討していることについて、「イ

ラン核合意は重要な外交的勝利であり、良い代案を持たずに、合意を放棄すべきでない」と指摘しました。英B

BCに語りました。

BBCによると、グテレス氏は、トランプ大統領に対し、イランの核兵器取得を阻むための国際合意から離脱しないように呼び掛け、核合意が維持されなかった場合、現実的な戦争の危険性が生まれると警告しました。

グテレス氏は「意味のある対話をするが大変重要だ。中東地域は非常に危険な状況になっているからだ」と強調。「イランが中東の他の国々へ影響を及ぼすことを懸念する国があることは理解するが、核合意の維持とは別々に考えるべきだ」と述べました。

2018.5.10しんぶん赤旗

イラン核合意

崩壊させてはならない

イランの核開発を抑える国際合意の枠組みは、外交の努力が結実した歴史的な成果である。崩壊させてはならない。

トランプ米大統領がまたも、一方的で無責任な決定を發表した。この合意から離脱し、経済制裁を復活させる。

合意はオバマ政権下の米国と英仏独中口の6カ国が、イランと3年前に結んだ。国連安保理も承認の決議をしており、国際社会としての約束である。

それを米国がほごにし、再びイランとの対立をあおる。英仏独の首脳が「遺憾と懸念」を表明したのは当然だろう。

イランのロハニ大統領は、合意の維持をめざして米国以外の5カ国と話しあう意向だ。冷静な対応を評価する。

ただ、米の制裁復活で経済が悪化するれば、対決路線を唱える強硬派の発言力が増す。成り行

き次第では、ウラン濃縮を再開する可能性も示唆している。

核危機を絶対に招いてはならない。今後、重要なのは英仏独の役割である。合意後に深めてきた経済関係を生かし、イランの穏健派を支えるべきだ。

この合意は、核の拡散を阻むとともに、中東発の混乱が世界の安全と経済を脅かす事態を防ぐために欠かせない重しだ。

イランは、米欧による経済制裁の解除という実利を得る代わりに核開発を大幅に縮小した。国際原子力機関は査察を続けており、イランが約束を守っていることを確認している。

その「たが」がはずれば、敵対するイスラエルが軍事行動にでる恐れが捨てきれない。サウジアラビアなどアラブ諸国も核競争に走る可能性がある。

トランプ氏は、ミサイル開発や核規制の期限などの「欠陥」

を挙げて合意を批判してきた。不十分な点は追加の議論をすればよい。合意そのものを否定するのは本末転倒だろう。

今回のトランプ氏の決断は、イスラエルを支持する米国内の自らの支持基盤を意識したとみられる。国内政治の思惑で約束をひるがえす米外交は、着実に信頼をなくしつつある。

それは、いま進められている北朝鮮の核問題の交渉にも悪影響を及ぼしかねない。朝鮮半島も中東も、国際社会との協調に背を向ける米国の単独行動では決して和平を築けない。

米外交の一貫性を保つ責任と利益を、トランプ氏にどうやって理解させるか。英仏独の首脳が続ける説得の努力に、安倍首相も加わるべきだ。「日米は100%ともにある」と繰り返し返すだけでは、健全な関係とは言えない。

2018・5・10

2018. 5. 10朝日新聞

空に響くごう音よぎる悲劇

オスプレイ飛行遺族ら「命の問題」

横田基地（東京都）へのオスプレイ到着に伴い、今後は首都圏上空を飛行する可能性が高まった。「慣らされてはいけない」「大惨事に直結する。命の問題だ」。県内の米軍機墜落事故の遺族らは悲劇の再発を危惧し、命の危険に日々さらされる沖縄からも懸念の声が上がる。

（報道部）＝本記1面に

「住宅地の真ん中にある横田基地に持つてくるとは理解できない」。1964年に大和市で起きた米軍機墜落事故で兄3人を亡くした船野義雄さん(66)は声を荒らげる。

当時12歳。爆発音や葬儀の光景を思い起こし、「国を守るとしながら、事故で犠牲者を出す。住民はたまったものではない」。配備時期の1年以上の前倒しに触れ、「(日本政府は)米側の意向を一方的に受け入れていただけでは。対等に渡り合ってもらいたい」。政府への不信感は募る。

「トラフルを繰り返す危険なオスプレイの配備を許さない」と憤るのは、77年に横浜市青葉区(当時・緑区)で母子3人が犠牲となった米軍機墜落事故を語り継ぐ大沢清さん(66)だ。

「事故の原因究明が不十分なまま同型機の飛行がまかり通り、事故が繰り返されてきた。やり過ごしてきた日米両政府が許せない」。もう二度と繰り返さない。その一心で演劇などを通じ悲劇を伝え続けてきたからこそ、「事故が再び起き、誰かが犠牲になるのではないか」と思わずにはいられない。

同事故平和資料センターの斎藤真弘さん(77)も「米軍機が飛び続ける限り、墜落の危険とは常に隣り合わせ。米軍機の飛行にも事故にも慣らされてはいけない」と訴える。

「基地問題は住民から見れば政治問題ではない。生活の問題、命動かす力となる」

沖繩では今も米軍機が飛び交い、2016年12月には名護市でオスプレイが大破した。首都圏の住民を思い、「事故が起されれば被害は甚大」と訴える。

沖繩で起きていることは本土でも起りうる。その恐れが高まることに抗議してほしい。それが「対米従属を続ける政府を

米朝会談にらみ計画か

川上高司拓殖大海外事情研究所長(日米関係論)の話 横田基地へのオスプレイ配備は、朝鮮半島の今後の動きをにらんだものだろう。米朝首脳会談の結果次第では、さまざまなことが起こり得る。決

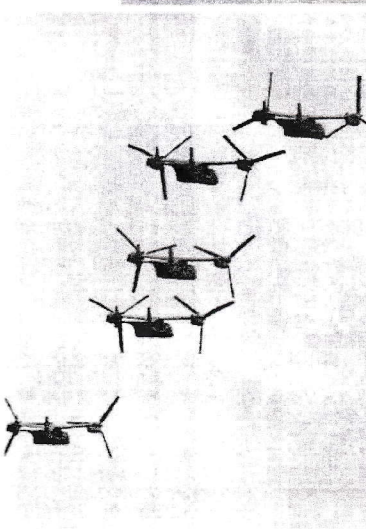
裂した場合には、北朝鮮からの先制攻撃の可能性も残るため、戦略拠点の横田に輸送機を配備することで、米国人や邦人救出に向けた準備をしているのだから。朝鮮半島のパワーバランスの変化などを踏まえ、かなり前から計画されていたことではないか。



①横濱・みなとみらい21(MM21)地区近くを飛行するオスプレイ。5日午前11時5分ごろ、横浜港(三木 泰亨氏)②ヘリコプターより重く低い音を響かせ、横田基地へ向かうオスプレイ5機。5日午前11時19分、平塚市馬入(浅川 将道氏)。

重低音隊列組み県内縦断

ドンドンド。横浜市神奈川区の米軍施設「横浜ノースドック」周辺に地面を揺らすような重低音が響いた。午前10時50分すぎ、陸揚げされた米空軍の輸送機CV22オスプレイ5機がプロペラを一齐に始動。ノースドックの南端に向かって自走し、11時3分



と4分に1機ずつ、同5分間に残りの3機が相次いで飛出した。5機はプロペラを上向きに徐々に上げると、プロペラを前方に傾ける「固定翼モード」で一気に加速。横濱・みなとみらい21(MM21)地区の高層ビル群を背に、横浜ベイブリッジの上空を横切り、海上を南向きに遠ざかっていった。

横濱港から南西に約30キロ。平塚市馬入の馬入ふれあい公園近くで確認できたのは同19分ごろ。5機が等間隔で一列の隊列を組み、相模湾方向から工場地帯上空を北上。独特の重低音は約1.5キロ離れた市役所内にも聞こえたという。約3分後には相模原市中央区付近の住宅街上空でも同様の姿が捉えられた。

その後、5機は約10分間飛行し、同32分までに全てが横田基地(東京都)に着陸した。同基地は取材に「飛行する際の安全確保は最優先事項。必要があれば訓練のため、他の基地にも飛行する」と回答した。(報道部)

「平和を脅かすな」市民ら抗議

米空軍輸送機オスプレイ5機が「横浜ノースドック」(横浜市神奈川区)に陸揚げされたのを受け、県平和委員会など市民団体のメンバーが5日、同施設のゲート前で飛行中止などを求める抗議活動を行った。約60人が「平和な日本を脅かすな」「静かな空を汚すな」などと約40分間にわたり声を上げた一写真。

抗議活動には共産党の国会議員、地方議員からも参加。オスプレイの配備中止や市街地上空の飛行差し止め、飛行経路の情報開示などを訴え、同日、県や防衛省南関東防衛局に対して申し入れを行った。(須藤 望夢)



空母着艦訓練 拠点を岩国へ変更

国、騒音との関係認めず

厚木基地地元は疑問の声

2018. 4. 19. A

防衛省は18日、米空母艦載機部隊の特別な訓練である空母着艦資格（CQ）取得訓練について、これまで厚木基地を拠点に房総沖で実施してきた事実を公表した。国が自治体に対し、CQ訓練の存在を公式に説明したのは初めて。CQ訓練中は深夜の騒音被害が続いてきたが、国は騒音との関係を今回も認めず、自治体から疑問の声が上がる。

空母艦載機部隊の岩国基地（山口県）への移駐完了を米軍が公表したことを受け、国は騒音被害が増す岩国側にCQ訓練の存在を説明。今後は、岩国を拠点に九州沖の洋上に空母が出向いて実施するという。その情報を地元の綾瀬、大和両

市と県にも伝えた。

CQ訓練は、1973年の米空母の横須賀基地配備以降、厚木基地を拠点に続いてきたとみられるが、これまで国からの説明はなかった。防衛省は「今回、空母出港が近づき、米側との調整の中で説明があった。」

国も初めてCQ訓練について聞いた」という。

空母の着艦は高度な技量が必要で、パイロットはCQがいる。長期入港中はCQが切れ、出港前に陸上で模擬着艦訓練（FCLP）をした後、10日以内に洋上の空母での訓練でCQを再取得する。

米軍関係者によると、CQ訓練は暗闇での実施が必須だという。基地と洋上の往復のため、県央、湘南、横浜などで深夜の被害が常態化していた。大和市は昨年5月と9月の出港時、深

夜に電車のガード下並みの100センチ以上を計35回測定。2013年には午前2時25分にも測定した。

県と2市は、「厚木基地を拠点に房総沖で実施してきた」との公表に強い関心を示し、実施状況や騒音との関係の説明を求めた。県によると、国は「詳細はわからない」とし、具体的な情報は得られなかった。

大和市基地対策課は「深夜の騒音被害のたびに『米軍の運用でわからない』と言われてきた。今回、国の見解を確認する機会のはず

だが、CQ訓練との関係は認められず、自治体は騒音の原因を確定できないままだ」という。綾瀬市基地対策課は「米軍の運用の変化の中で情報が出てきたのだろうが、なぜ今なのか、という思いはある」とする。

防衛省は、CQ訓練での今後の厚木基地の使用の可能性を「ゼロではない」という。FCLP訓練を硫黄島で実施できない場合、厚木基地を代替施設に使う可能性も否定されていない。

（吉村成夫）

2018. 4. 19朝日新聞

核兵器禁止条約

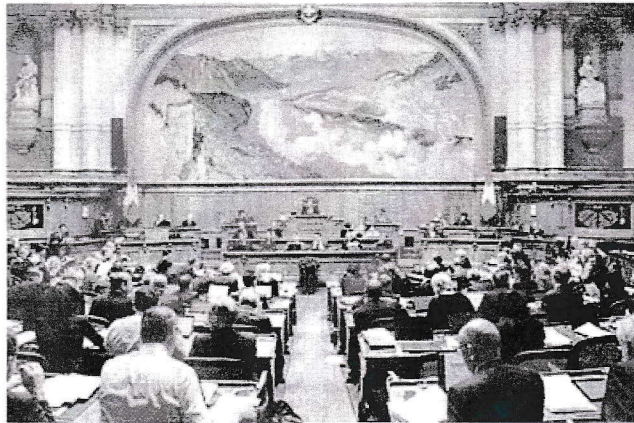
政府は署名速やかに

スイス下院が決議

【ベルリン＝伊藤寿庸】スイス国民議会（下院、200議席）は5日、連邦会議（政府）に対して、核兵器禁止条約への速やかな署名を求める決議を賛成99、反対87で可決しました。スイスは昨年7月の国連会議で、核兵器禁止条約に賛成しましたが、政府はこれまで同条約に署名していません。

決議案の賛成討論に立った社会民主党のカルロ・ソンマルガ議員は、政府がいまだに同条約に署名していないことは理解できないとして、条約が「核廃絶を求める世界の市民社会の素晴らしい運動」の成果であることを強調しました。

同議員は、1945年の広島と長崎での原爆投下によって20万人以上が死去したことや、ジュネーブに本部を置く赤十字国際委員会（ICRC）が、民



スイス国民議会（下院）で審議する議員ら＝5月28日、ベルン（同議会ウェブサイトから）

間人に破滅的影響をもたらす核兵器使用は、と指摘していることを強調。欧州の中立国であるアイルランドとオーストリアがすでに署名（オーストリアは批准済み）していることをあげ、スイス政府が速やかに署名し、議会に批准を求めるべきだと述べました。

同議員は「条約のアプローチは、人道的な伝統、国際人道法の尊重・強化などスイスの核心的な価値と利益に合致する」と述べ、中立国、軍縮交渉で重要な役割を果たす国として、「核兵器禁止への新しい基準に対して誓約をおこなうべきだ」と主張しました。

2018.6.7 AH

外相（自由民主党）は、「核兵器のない世界という目標を支持している」としながらも、多くの核保有国が核兵器を安全保障ドクトリンに組み込んでいることで、核保有国に条約への調印を求めるのは困難だなどと主張し、決議案への反対を表明しました。

ウラン濃縮能力増強へ

イラン核合意維持で欧州けん制

【カイロ＝時事】AFP通信によると、イランのサレヒ副大統領兼原子力庁長官は5日、ウラン濃縮能力を増強するための計画に着手したと語りました。早ければ6日にも中部ナタンズで新たな遠心分離機の製造施設の開設を発表するとい

います。イランが示した核合意残留の条件に関する欧州諸国との協議が難航する中、欧州側をけん制する狙いもあるとみられます。2015年のイラン核合意では、イランは上限を定めたウラン貯蔵や、一定程度の濃縮活動が認められていま

す。サレヒ長官は「われわれが行うことは核合意に違反しない」と強調。計画は既に国際原子力機関（IAEA）に通知したといっています。イラン最高指導者ハメネイ師は4日、「核関連分野で制限を受けながら、制裁を受けるのは許せない」と発言。合意の許容範囲内で、ウラン濃縮能力を引き上げる準備を進めるよう関係当局に指示しました。

2018.6.7しんぶん赤旗

米イーゼス艦横須賀に

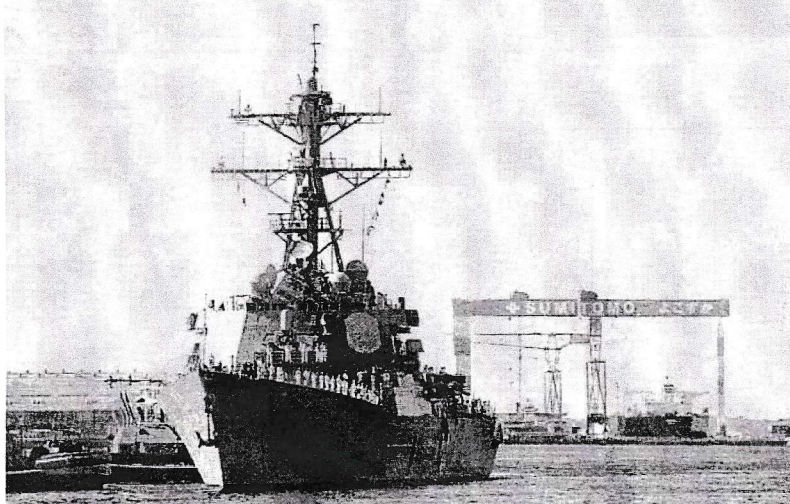
ミリウス入港 3隻の追加配備完了

米海軍のイーゼス駆逐艦ミリウスが22日、米海軍横須賀基地(横須賀市)に入港した。オバマ前政権のアジア重視政策に基づき追加配備で、予定していたイーゼス艦3隻の増強が完了。横須賀を事実上の母港とする艦船は13隻となった。(横須賀支社)



取材に応じる艦長のジェニファー・ポントィアス中佐
＝米海軍横須賀基地

ミリウスは全長約154メートル、乗員は約300人。対し、「日米同盟は平和と安全の礎。海上自衛隊や地元との絆を育み、より強固なものにしていく」とあいさつ。「ミリウスが加わったことで、特に弾道ミサイル防衛で優れた能力を提供でき、日本防衛とインド太平洋地域の安全と安定に対する米国の責務をサポート



米海軍横須賀基地に入港するイーゼス駆逐艦「ミリウス」
＝22日午後4時10分ごろ

することになる」と配備の常に複雑な作戦地域」とし、意義を強調した。日本周辺については「非をしなければならぬ」と

力を込めた。ミリウスの追加配備で、横須賀を事実上の母港とする艦船は過去最多の14隻とイーゼス駆逐艦フィッツジェラルドが修理のために同基地を離れたという。

賛否両論、地元反発も

当初の予定より1年弱遅れ、横須賀基地に配備されたミリウス。最新鋭の防空、弾道ミサイル防衛などを備えた艦船の到着に、専門家は「日本の安全保障にとって大きなプラス」と評価する。一方、地元市民団体は米軍の戦力増強を「朝鮮半島の緊張緩和に逆行する」と批判している。

「米軍が海外に前方展開する基地では最大規模。日本の安全保障にとって大きなプラスになる」。安全保障問題に詳しい日本国際問題研究所主任研究員の小谷哲男氏は配備を歓迎する。

ミリウスをはじめ、横須賀に近年配備されたイーゼス艦は、北朝鮮が発射を繰り返す弾道ミサイルだけでなく、中国の巡航ミサイルにも、1隻で対応できる能力を有する。

小谷氏は、中国や北朝鮮の近年の動向をにらみ、「米軍が最もポットスポット」に近い横須賀の戦力を増強している」と説く。

中国の巡航ミサイル技術について「この20年間で、米国の現実的脅威になりつつある」と指摘。10年半ぶりに南北首脳会談が開か

安全保障にプラス ◆ 緊張緩和に逆行

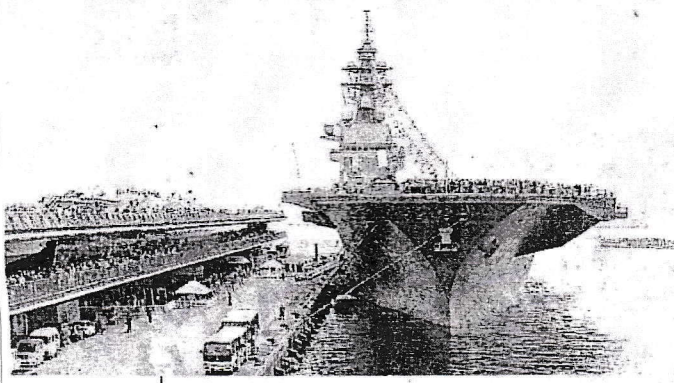
れ、「核なき朝鮮半島」を目指す共同宣言が採択されたが、「本当の意味で北朝鮮の非核化が進むまで、米国は脅威対処を続ける」とみる。その上で「今後、海上自衛隊も同様の艦船を持つ予定で、さらなる日米同盟の抑止力の強化につながる」と期待する。

一方、横須賀の市民団体「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」は22日、米海軍や国に対して配備の撤回を求めよう、横須賀市に要請した。

会見した呉東正彦弁護士はフィッツェラルドやイーゼス駆逐艦ジョン・S・マケインが相次いで衝突事故を起こしたことを挙げ、「まずは横須賀基地の修理能力に応じた隻数にし、修理作業を徹底しなければならない」と米軍の判断を批判。加えて「追加配備は」

昨今の朝鮮半島情勢の緊張緩和に逆行している、「母港艦船の増加に伴い、(乗組員による)犯罪の増加も予想され、地域社会への負担が増すことが懸念される」とも述べ、配備撤回を訴えた。

(佐藤 百合)



「空母型」いずも

揺らぐ「専守防衛」

政府が「ヘリコプター搭載型護衛艦」と強調する海上自衛隊最大の艦船「いずも」。全長248メートル、最大幅38メートル、艦首から艦尾まで甲板が貫く「空母型」だ。国内外で「実質は空母」と指摘され、海外の軍事年鑑でも「ヘリ搭載空母」あるいは「軽空母」に分類されるが、政府はあくまで護衛艦を貫く。(三木 崇) 本記1面に

政府が言葉に神経をとがらせる。政府は憲法9条に基づき、攻撃的兵器の保有は自衛のため必要最小限の範囲を超えるため、▽大陸間弾道ミサイル(ICBM)▽長距離戦術爆撃機▽攻撃型空母の保有はいかなる場合にも許されないと説明してきた。それだけに、いずもを空母と認めることは、日本が戦後一貫して掲げてきた専守防衛の原則が揺らぐことになる。

にもかかわらず、防衛省は事実上の空母への改修を視野に調査研究を進める。念頭にあるのは、短距離離陸できる最新鋭ステルス戦闘機「F35

F35B搭載の空母化へ検討されている護衛艦「いずも」
 2015年10月、横浜港大さん橋国際客船ターミナル

海自最大、進む米軍と「一体化」

Bの艦載だ。政府はF35Bを導入する防衛計画を立てる考え。離着陸のためにいずもの甲板などの改修を検討している。

軍事評論家の前田哲男さん(79)は「安倍政権は『多用途型防衛空母』や『多用途運用母艦』というよく分からない用語を持ち出し、(改修後も)保有可能と認識している。だが、空母そのものは浮かぶ空軍基地。戦闘機を載せれば専守防衛の枠でも説明できない」と批判する。

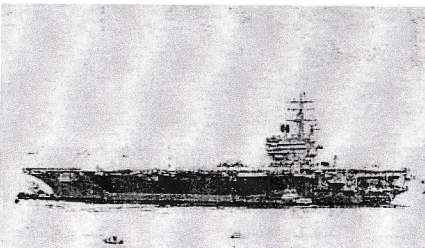
では、政府はなぜ空母化を図るのか。前田さんは日米同盟の深化を指摘する。集团的自衛権の行使容認などを柱とした安全保障関連法が施行されたことで、日米は不測の事態を想定した共同作戦計画づくりを進める。中国が空母を保有して外洋に出ようとする中、米軍は海自と中国の動きに対抗するため、南シナ海や東シナ海で共同巡航訓練などを頻繁に行っている。

改修後のいずもは、米軍機の給油や整備などの後方支援が可能になるだけでなく、米海兵隊が運用するF35Bも離着陸できるようにすると見込まれる。

周辺事態法を改正した重要影響事態法により、後方支援が可能な地域の制約は事実上なくなった。昨年5月に自衛隊として初めて安全保障関連法に基づき米艦を守る「武器等防護」を実施した際には、いずもを投入した。いずもは「日米防衛協力と、日本の防衛力を象徴する艦船」(政府関係者)と位置付けられており、前田さんは「日米に問わずの共同運用を進めたいという積極的な意図があるのは明らか」と分析する。

拠点とする海自横須賀基地でなく、国内屈指の貿易港で東日本随一のクルーズ港でもある横浜港で、しかも多くの観光客が集い同港のシンボリックな大さん橋で一般公開する。前田さんはそこに政治的意図を感じ、「日米による共同運用への高揚感がよく表れている。海自と米軍との一体化をソフトな形で見せ、海自の存在感を誇示しようと考えたのだろう」と指摘し、横浜への影響を懸念する。「大さん橋のブランドにも影を落とすようなことになりかねない」

2018.5.30.K
 周辺事態法を改正した重要影響事態法により、後方支援が可能な地域の制約は事実上なくなった。昨年5月に自衛隊として初めて安全保障関連法に基づき米艦を守る「武器等防護」を実施した際には、いずもを投入した。いずもは「日米防衛協力と、日本の防衛力を象徴する艦船」(政府関係者)と位置付けられており、前田さんは「日米に問わずの共同運用を進めたいという積極的な意図があるのは明らか」と分析する。



米海軍横須賀基地を出港する原子力空母ロナルド・レーガン
 29日午前

米原子力空母 横須賀を出港

ロナルド・レーガン

米海軍横須賀基地(横須賀市)に配備されている原子力空母ロナルド・レーガンが29日午前10時ごろ、同基地を出港した。出港は当初、28日を予定していたが、機械関係とみられるトラブルで、1日延期されていた。西太平洋地域での定期的な警戒任務に当たる。

出港後、米海軍厚木基地(大和市、綾瀬市)から岩国基地(山口県岩国市)に拠点を移した艦載機と合流。これまでの房総沖から九州沖に場所を変え、空母

2018.5.30神奈川新聞

甲板上に離着陸する資格取得訓練(CQ)をする。

28日に、取材に応じた第7艦隊戦闘部隊司令官のマーク・ダルトン少将は「定期的な作戦航海は、アジア太平洋地域の安定と安全を促進し、平和と繁栄をもたらす」と述べた。

ロナルド・レーガンは昨年11月、日本海で別の原子力空母2隻と異例の3隻態勢で大規模な演習を実施し、弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮をけん制した。同年12月に約3カ月の航海を終えて帰港し、長期整備を受けていた。

(佐藤 百合)

厚木基地米艦載機移駐完了

騒音回数最大9割減

防衛省調査

2018.7.5

が薄った実感はあるが、まだ28回あるのは大きな問題」との認識を示し、今後とも国とともに飛行実態や騒音状況を把握、分析していくことを確認した。

また同局は、厚木基地について「今後も日本の安全保障にとって非常に重要な施設」と強調。一方、空母艦載機による陸上空母離着陸訓練（FCLP）は硫黄島（東京都）と、空母入出港時は空母と、それぞれ岩国基地を直接往復すること

自治体側は「住民の安心には騒音状況の検証と情報提供が必要」「恒常的な訓練施設の整備を早急に進め、甚大な騒音被害が二度と生じないように強く求める」などと要請。さらに「厚木基地の利用形態変更は返還の要因になり得る」とし、今後は一部返還や共同使用の実現に向けて米側に強く働き掛けていくよう求めた。

2018.7.5神奈川新聞

米空母艦載機の移駐完了後の騒音状況を巡り、米海軍厚木基地（大和、綾瀬市）周辺で100回以上の測定回数が前年に比べ最大約9割減ったことが4日、防衛省の調査で明らかになった。ただ、依然としてジェット機の飛来は確認されており、地元自治体は引き続き基地負担の軽減を要請。さらに、国に対し同基地の一部返還も視野に米側と交渉するよう求めた。

（山崎 哲）

空母艦載機移駐前後の騒音発生回数

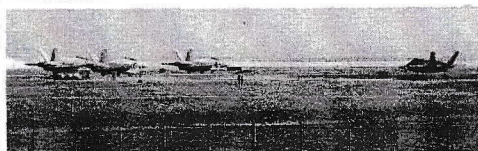
	移駐前 昨年4~5月	移駐後 今年4~5月
大和市 (西鏡間小学校)	244回	28回 (89%減)
綾瀬市 (綾南小学校)	164回	28回 (83%減)

※100デシベル以上(防衛省調べ)

国と県、厚木基地周辺9市でつくる移駐に関する協議会で、国側が説明した。空母艦載機は3月末に岩国基地（山口県）への移駐が完了しており、厚木基地を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。同日で8回目となった同協議会も「一定の区切り」（県幹部）として事実上終了し、基地関連の課題は引き続き議論

の機会を設けていく方向で一致した。

同省南関東防衛局によると、今年4~5月の騒音状況を大和、綾瀬両市で測定したところ、電車通過時の線路脇に匹敵する100回以上の騒音はいずれも28回だった。昨年は大和市で244回、綾瀬市で164回発生しており、それぞれ約9、8割低減したという。



離陸する空母艦載機の編隊(左)と昨年配備されたF35B(右)3月末、山口県岩国市の岩国基地

岩国基地騒音

空母艦載機の移駐が3月に完了した米軍岩国基地（山口県岩国市）の航空機騒音をめぐり、市民から市に寄せられた苦情件数が4月、月別で過去最多となりました。

4月1~25日までの基地に関する苦情総数は計約640件で、うち航空機騒音が600件以上でした。激しい騒音を伴う地上模

苦情が急増 600件超

擬着艦訓練（FCL）した騒音（70分）以上で（P）が行われた1995秒以上継続）は158年1月（589件）3月の間、測定回数、を上回り、今年1~3月間平均値とともに過去月の各月300件台と3年間の同期間より上比べても急増しています。

岩国基地は米軍が3月13日に硫黄島（東京都）で実施予定のFCL会は4月26日、基地にLPの予備施設に指定騒音の軽減を要請しましたが、米軍は「全て訓練後に九州沖の空母の航空機の運用は任務遂行上、不可欠」などと答えました。

また、市の騒音測定器が基地周辺で記録念されています。

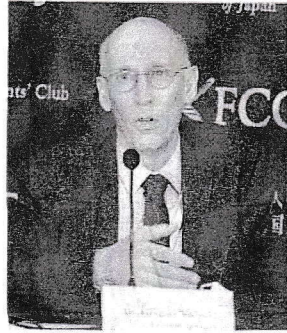
「核の傘に頼る日本 核軍縮の障害」

2018.4.26

日本の「核なき世界」拒否 米研究者が批判

「核なき世界」を訴えた米オバマ前政権の発足時に日本政府が米側に核兵器維持を訴えていた問題で、米NGO「憂慮する科学者同盟」のグレゴリー・カラキ上級アナリストが25日、東京都内で記者会見し、核の傘に頼る日本の姿勢を核軍縮の「障害」と批判した。

会見でカラキ氏は、オバマ政権発足直後の2009年2月に開かれた米国の核戦略に関する米議会諮問委員会で、当時の秋葉剛男駐米公使（現外務事務次官）らが日本の立場を説明する際に配ったとされる文書を紹介。核の傘について「柔軟、信頼、即応、選別、隠密性があり、時に存在感を示す十分な抑止力を求めた」と語った。



会見するグレゴリー・カラキ氏＝25日、東京の外国特派員協会

さらに、この場でのやり取りが10年に発足した日米外務・防衛両当局幹部による「拡大抑止協議」につながったと述べ、「だから、トランプ政権が核戦略見直し（による核兵器の役割拡大）を発表した時も、河野太郎外相は高く評価した」と指摘。米中の核管理対話に携わる立場から、こうした日本の姿勢が「最大の障害だ」と訴えた。

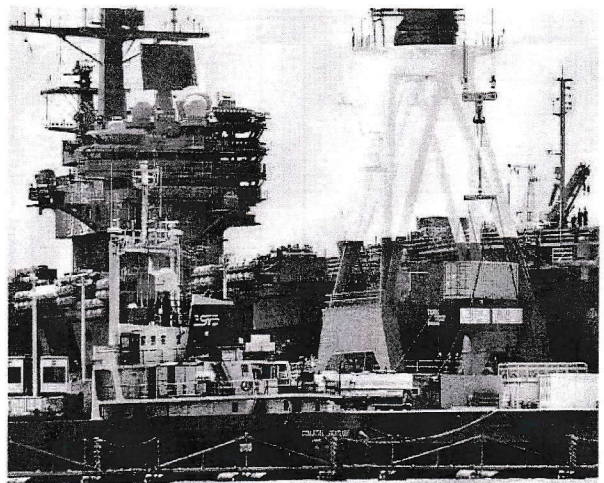
この米議会諮問委での日本側の説明について、安倍内閣は今日10日、立憲民主党の逢坂誠二衆院議員の質問主意書に対する答弁書を閣議決定。説明は「外相の了解を得た政府の考え方」とし、当時の麻生内閣の中曽根弘文外相（参院議員）が了解していたとした。

「外相の了解」について、中曽根氏は朝日新聞の取材に対し、25日に文書で回答。「答弁書に加えることはない」とし、当時の外務省内や首相官邸とのやり取りについて「適切に行われたと思う。詳細は記憶していない」と答えた。（藤田直央）

2018. 4. 26朝日新聞

放射性廃棄物を搬出

米原子力空母が横須賀で



搬出される放射性廃棄物が入ったコンテナ＝4月26日、横須賀基地

米海軍は4月26日、横須賀基地で原子力空母ロナルド・レーガンから定期整備に伴う低レベル放射性廃棄物の搬出作業を強行しました（写真）。

「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」共同代表の呉東正彦弁護士は「市民の安全や不安を無視したものと強く怒りを覚え、米海軍に抗議する」とのコメントを出しました。

2018.5.13

2018. 5. 13新かな

動く 朝鮮半島

北朝鮮の「非核化」米軍撤収も

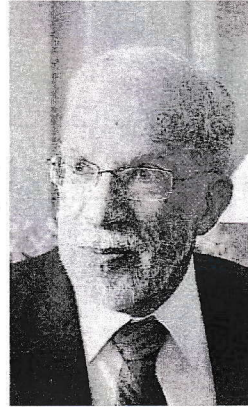
2018.4.26.A

北朝鮮による「核実験場の廃棄、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の試射中止」宣言は新味がない。実験場には深刻な損傷があったし、ミサイル試射はいつでも再開できる。南北首脳会談前の21日に発表したのは、韓国に米国への働きかけを期待したからかもしれない。

金正恩朝鮮労働委員長は非常に戦略的な思考の持ち主で、戦術も巧みだ。ICBM試射中止は、米国と日韓の離間を狙いだろう。北朝鮮は今後、ICBMの廃棄や米国に対する核の不

元米國務次官補代理

エバンス・リビア氏に聞く



使用を持ちかけるだろう。過去の米政権は北朝鮮の非核化について「同盟国、米軍基地、関係国と米国への脅威を取り除く」としていたが、トランプ政権は「米国」を強調している。ポンペオ米中央情報局（CIA）長官も同趣旨の発言をした。東京の多くの知人は慌てふためい

1949年生まれ。ブルッキングス研究所上級研究員。米外交官として日中韓などで勤務。米朝が94年、互いに代表部を設置することで合意した際、初代米国代表に内定していた。

ていた。一方、韓国では正恩氏が「北朝鮮の非核化」に応じたと思っている人が多いようだ。北朝鮮は「朝鮮半島の非核化」と言っており、それは北朝鮮を脅かす米軍の撤収も含む。日米韓や国際社会は結束して、北朝鮮への制裁を強化すべきだ。「最大限の圧力」を1年

半程度かけ続ければ、北朝鮮が核廃棄を真剣に考えざるを得ない状況を作り出せるだろう。

ポンペオ氏が訪朝したが、CIAは6年ほど前から北朝鮮と対話してきた。従来交渉を担った國務省は人脈が枯渇してしまっただけで、テイラーソン國務長官の時に多くの人材が辞め、ホワイトハウスを満足させられなくなったのではないか。

米国の朝鮮半島専門家ほとんどは米朝首脳会談を支持していない。トランプ氏が米朝首脳会談で合意したとき、双方の間には会談の方向性について共通の理解がなかった。日韓とも十分な相談を重ねるべきだ。

（ソウル＝牧野愛博）



神奈川 禁止条約の批准訴え

畑野・しいば・あさか氏参加

この日は、東京と神奈川の合計400人が参加。参加者は川崎市川崎区で合流し、団旗を引き継ぎました。引き継ぎ集会では、県内行進を主催する県平和行進懇談会をつくる、県原爆被災者の会の丸山進会長、県民ピースリレー実行委員会の星野貞雄さん（川崎医療生協理事）、国民平和大行進県実行委員会の福田裕行実行委員長（神奈川県労働議長）があいさつしました。

各氏は、核兵器禁止条約の採択を歓迎し「条約への批准を日本政府と世界に訴えた

い」（丸山さん）「大きな平和のうねりを心に留め、核兵器廃絶署名を広げる」（星野さん）「戦争は対話によってしか防げない。9条を掲げ、東アジアの非核化を成し遂げよう」（福田さん）と訴えました。

日本共産党から、畑野君枝衆院議員、しいば寿幸参院比例候補、あさか由香参院神奈川選挙区候補、市議団（11人）の片柳進議員、後藤まさみ県議候補が参加しました。集会では、神奈川平和運動センターのメッセージが紹介されました。



核兵器のない平和な世界へと訴え歩く2018年国民平和大行進（東京―広島コース）は7日、東京都から神奈川県へと引き継がれました。19日までの13日間で、県内全自治体を歩きます。

2018.5.8.AH

2018.5.8しんぶん赤旗

「命輝かせ生きる」

中学生・相良さん 詩に決意込め

戦争を絶対に許さない。命を大切に、精いっぱい輝かせて生きる。沖縄県浦添市立蒲川中3年の相良倫子さん（13）は23日の沖縄全戦没者追悼式で、平和の詩「生きる」に強い決意を込めた。

地上戦で友人を亡くしたり、家族と離れ離れになったりした、曾祖母の体験談をよく聞いていた。「戦争は人を鬼にする。絶対にしてはいけない」。繰り返し言われた言葉が、頭の中でこだまをたたく。平和とは何かを問い続けながら

ら作品を書き、推敲を重ねた。豊かな自然、ゆつたりとした時の流れ。愛するふるさと。日常と、73年前の沖縄戦の惨状を対比させた。当時の情景や人々の心情は、平和学習で目にした写真や映像から思



沖縄全戦没者追悼式で、平和の詩を朗読する相良倫子さん＝23日午後、沖縄県糸満市の平和祈念公園

いを巡らせて描いた。「生きる」という言葉を、あえて多く使っている。「二度と戦争をしない未来をつくる」という誓いを示した。世界はどこかで、今なお口や内戦が起きている。私たち自身が、平和について考えることが大事。式典での朗読で、一人でも多くの人に思いが伝わればいいと願っている。

2018.6.24神奈川新聞



平和行進に参加した（1列目左から）あさか、畑野、南の各氏ら＝12日、横浜市中区

2018.5.13. AH

核兵器禁止条約批准を

横浜市内中心部を進む



2018年国民平和の、批准国が9カ国
大行進（東京―広島コ
13日は19日、横浜市中
心部を進みました。横
浜市役所近くの大通り
公園で集会を開き、25
0人が参加しました。
横浜市長（74）は、被爆者の活動や国
際世論の力で核兵器禁
止条約が採択されたも
と述べて、戦争を知ら
ない世代だからこそ平
和の大切さを学び、多
くの人の発信したい」
と話し、石崎さんは40
年ほど前に、広島に住
んでいた時に多くの被
爆者と交流し、「被爆
者の力になりたい」と
思ったことがきっかけ
で平和行進に参加した
と話しました。

緒に世界を動かしてき
た自負がある。行進を
続けて平和を願ってい
きたい」と語りました。
大通り公園から上大
岡駅前までのコースに
は、日本共産党の畑野
君枝衆院議員、あさか
由香参院神奈川選挙区
候補も参加。しいば寿
幸参院比例候補は午前
中、畑野議員と神奈川
区内を歩きました。
集会には、黒岩祐治
県知事と林文字横浜市長がメッセージを寄せ、党市議団も参加しました。

2018. 5. 13しんぶん赤旗

戦争知らない世代学び発信

横須賀 米海軍基地前でコール

2018年国民平和
大行進（東京―広島コ
13日は14日、神奈川
県横須賀市内を進みま
した。原子力空母ロナ
ルド・レーガンの母港
である米海軍横須賀基
地前では、約100人
の参加者が「ノーモア
・ウォー」「ノーモア
・ヒバクシャ」などと
コールしました。
市役所前公園で開い
た出発前の集会では、



市内在住の被爆者5人
や、わかやま市民生協
の平山美和子さん
(23)、県内通し行進者
の石崎忠男さん(67)
らがあいさつ。小学2
年生の時に被爆した男
性は、「来年はどうい
う形でやれるか分から
ない。一日一日が勝負

2018.5.15. AH

だ」と述べ、被爆者が
高齢化する実態を語り
ました。
平山さんは、神奈川
県内を歩いて米軍基地
の多さに衝撃を受けた
と述べ、「戦争を知ら
ない世代だからこそ平
和の大切さを学び、多
くの人の発信したい」
と話し、石崎さんは40
年ほど前に、広島に住
んでいた時に多くの被
爆者と交流し、「被爆
者の力になりたい」と
思ったことがきっかけ
で平和行進に参加した
と話しました。

行進後の集会では、
横須賀市から全国通し
行進の「富山―広島コ
ース」に参加する米山
幸子さん(77)が決意
表明しました。
この日の行進には、
日本共産党の井坂新哉
県議団長や市議団が参
加。上地克明市長、神
奈川肢体障害者団体連
絡協議会の前田豊会長
がメッセージを寄せま
した。

で平和行進に参加した
と話しました。
行進後の集会では、
横須賀市から全国通し
行進の「富山―広島コ
ース」に参加する米山
幸子さん(77)が決意
表明しました。
この日の行進には、
日本共産党の井坂新哉
県議団長や市議団が参
加。上地克明市長、神
奈川肢体障害者団体連
絡協議会の前田豊会長
がメッセージを寄せま
した。



基地前で「ノーモア・ウォー」「ノーモア・ヒバクシャ」とコールする平和行進の参加者＝14日、神奈川県横須賀市

2018. 5. 15しんぶん赤旗

MINAMiちゃんの
 平和行進
 コラム♪

京都市の南友佳子(みなみ・ゆかこ)さん(38)は、2018年国民平和行進の東京-広島コースを通し行進しています。

こんにちは。今回は、神奈川県での平和行進行動をお伝えします。神奈川県は米軍基地を抱える県ですが、「核兵器廃絶平和都市宣言」をしている市町村も多い所です。1954年に起きたヒキニ環礁における水爆実験で、神奈川県から出港した漁船が釣り上げたマグロも放射能汚染によっ

工夫して「優しく強く」行動



南さん(中央)とともに歩いた国際青年リレー行進者のパトリシア・アンヘレスさん(左)と、わかやま市民生協リレー行進者の永野良祐さん(右)＝8日、川崎市

て廃棄せざるを得ず、経済的にも大損害を受けた歴史もありました。

老若男女に犬も

行進では、高齢になるなかでも「短距離でなら」と、各地で被爆者のみなさんも歩いてくださっています。25回連続参加、全国通し行進を経験されている方も多

拍子調、コールも拳を突き上げることはせず、相手やこの行進を見ておられる人に呼びかけるようにしていらっしやいます。

これは、東日本大震災後の2012年に全国通し行進をした5人が連名で、全国の実行委員会に提出した内容に基づいているそうです。通し行進が広島・長崎に到着した際、シユプレヒコール調や、テンポに乗ったコールでも内容が命令口調だったり、腕を突き上げたポーズだったりすると、現地の聴衆から「怖い」と、耳をふさがれたりした経験に基づくものだそうです。

基地があるから

「どんなに大事な運動であっても、怒りにまかせた行動になったりして理解や受け入れをしてもらえなければ、その運動はいずれ自己満足と捉えられて長続き

しなくなる。大切な主張とともに、どういうやり方であれば街の人にも理解や興味を示してもらえるか、やりながら参加者や街の人にも問いかけたりして進化もさせている。基地を抱えている私たちだからこそ、怒りではなく優しく強い行進の行動を大切にしている」と、被爆者のみなさんや現地の通し行進経験者や事務局の方からお聞きしました。

今の政治的情勢のこと、基地問題も、特に核兵器問題においては、日本政府はいまだに向き合う姿勢を示そうとしないことに、怒り心頭の人はずっと多いと思われまます。そのうえで、信念をもった「優しい強さ」の行動が、さまざまな運動においてとても大切なことなのではと、私はそうみなさんにもお伝えしたいし、一緒に出来ることを願っております。(随時掲載)

被爆者最少15万4859人

17年度末、平均82・06歳

2018.7.5 K

被爆者健康手帳を持つ全
国の被爆者は2017年度
末で15万4859人とな
り、旧原爆医療法の施行で
手帳交付が始まった195
7年度以降の最少を更新し
たことが、厚生労働省のま
とめで分かった。17年度に
亡くなった被爆者は965

4人。一方、16年度末から
の減少数は過去最多の97
62人で、平均年齢は0・
65歳高い82・06歳と最高を
更新した。
厚生労働省は、新たに手帳を
交付された人がいる中で、
16年度末からの減少数が死
亡者数を上回った理由につ

いて「死亡届や転入・転出
届を反映するタイミングが
自治体によって違うため、
ずれが生じた」としている。
戦後73年を迎え、被爆者
の高齢化は一層進んでお
り、医療や介護の支援拡充
は喫緊の課題。被爆者団体
は、医療特別手当の支給要
件を定めた原爆症認定制度
の抜本的な見直しを求めて
おり、国の対応が注目され
る。悲惨な体験の継承の在
り方も問われている。

厚生労働省によると、都道府
県別で被爆者が最も多いの
は広島県の7万2200人。長
崎4万449人、福岡58
92人と続いた。

被爆者の数は80年度末の
37万2264人がピーク。
その後、減少が続ぎ、13年
度末（19万2719人）に
は20万人を下回った。一方、
平均年齢は上昇を続け、14
年度末に80歳を上回った。

被爆者健康手帳は①直接
被爆②原爆投下から2週間
以内に広島、長崎両市内に
入った③救護活動に従事④
胎児被爆―のいずれかに該
当すれば交付され、医療費
の自己負担分が無料にな
る。

2018.7.54神奈川新聞

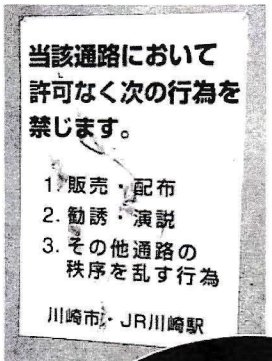
法的根拠なかつた

「この場所での宣伝活動、ビラ・チラシの配布等の行為を禁止します」。駅前などにこんな看板や掲示があります。しかし弁護士らが、これらの法的根拠を問い合わせると、

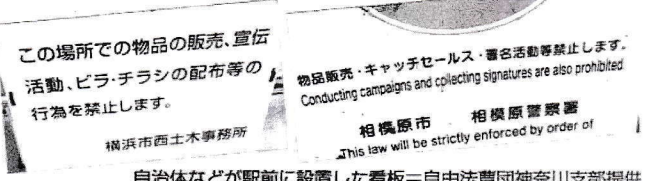
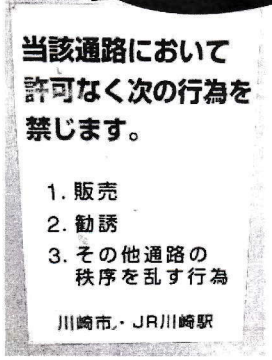
神奈川 弁護士らが指摘／看板撤去相次ぐ

同県川崎市のJR川崎駅前。許可なく次の行為を禁止します。1 販売・配布 2 勧誘・演説と書かれた掲示のうち、「配布」と「演説」の部分がテープで隠されています。同市ホームページにあった「通路ではチラシ等の配布は認めません」と話します。問い合わせ

「ビラ配布禁止」

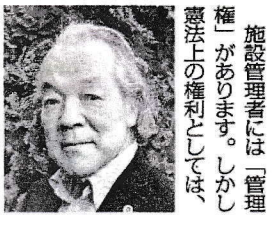


問い合わせを受け 配布演説を削除



自治体などが駅前設置した看板＝自由法曹団神奈川支部提供

管理権より「表現の自由」



自由法曹団神奈川支部長 森卓爾さん

施設管理者には「管理権」があります。しかし憲法上の権利としては、民主主義の基礎そのものである表現の自由の方が重視される。表現の自由のため管理権は制約を受けるとの関係です。「吉祥寺駅構内ビラ配布事件」最高裁判決（1984年）の伊藤正司裁判官による補正意見が有名です。「一般公衆が自由に出入りできる場所でのビラ配布は、表現の自由の手段として軽視できない意味を持つ。駅前広場などはそのための場として役立つ。そのような場所でのビラ配布を処罰する」とは違憲の疑いが強い」と指摘しました。公道でのビラ配布などに警察官が、道路交通法を根拠に「許可が必要だ」と干渉するケースもありません。道交法は「交通に著しい影響のある行為」を許す可制していますが、憲法の下では「著しい影響」の要件に厳格な解釈が求められる。それがしばしば忘れられています。街宣活動の自由は裁判例でも市民の権利として認められてきました。萎縮する必要はありません。無用なトラブルは避けながら、自信を持って、毅然（きぜん）とした姿勢で臨むのがいいでしょう。

す。そのため、今回の成果を「画期的」としています。きっかけは一つの訴訟でした。2016年2月、市民団体「#マネキンフ ラッシュモブ@かながわ」が同県海老名市の駅前で、「アベ政治を許さない」などと書いたカードを掲げる宣伝をしました。翌月、市は「管理者の承認がない」として参加者に中止命令を出しました。団体側は、表現の自由の侵害として市を提訴。17年3月、横浜地裁は一歩行に著しい支障をきたすものではないと判断し、市は「命令を取り消し、判決は確定しました。この訴訟を受けて同支部は、駅前などの看板に着目しました。今年1月に問い合わせたJR横浜駅前のケースでは、管理者の横浜市が同支部に「掲示は13年、警察の依頼で協議し設置した。当時、イベント時に露店が多く通行に障害があった。誤解を招くので掲示は撤去する」と回答しました。パレミアニストで上記訴訟の原告だった朝倉優子さんは憤ります。「地元の駅前でもビラ配布が『法律により罰せられる』ことがあり」と明記されていた。根拠なしに禁止して

米海軍内のモラルの低下や規律の乱れを懸念せざるを得ない。

国際郵便で合成麻薬を密輸したとして、県警は麻薬取締法違反(輸入)の疑いで、米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母ロナルド・レーガン乗組員の海軍兵を書類送検した。書類送検容疑は昨年12月と今年1月、2種類の合成麻薬計約18kgをカナダから国際郵便で成田空港に輸入した、としている。

同基地をめぐるのは、事故や事件



[2018.5.20]

米兵麻薬密輸

薬物汚染許さぬ姿勢を

が起きる度に地元の横須賀市が米海軍関係者の規律保持や教育の徹底を要請してきた。ただ、昨年5月にも米軍属の家族の男性が大麻を密輸した事件で要請したばかりだ。米軍当局の各種対策の実効性に疑問を持たれても仕方がないのではないか。

今回の事件で気になるのは、空母乗組員を含む複数の米兵らによる薬物使用や取引に関する疑いがある点だ。米海軍犯罪捜査局が今年2月に男の部屋を捜索し、麻薬とみられる粉末やパソコンなどを押収。県警はこれらの提供を受け、麻薬の調達役だった可能性も視野に調べている。仮に基地内の麻薬汚染が放置され

れば、軍関係者の士気の低下を招くだけでなく、結果として幻覚や妄想が引き起こす犯罪に一般市民が巻き込まれる危険性も高まる。米軍当局には厳しい姿勢を求めたい。

同基地司令部は、日本に初めて赴任した米軍人や軍属らに日本の文化、慣習、ルールなどを教える教育プログラムを受講させ、日本で「地域の一員」として暮らすための知識を教えている。同司令部は「海軍関係者による薬物乱用や所有を断固、許容しない」とのコメントを出したが、こうした危機感が現場で軽んじられていないかも気がかりだ。薬物は日本人も米兵も許されない

ことは言うまでもない。ただし、軍人にはより高いモラルが求められる。一部の不届き者のせいでも、「良き隣人」として生活する多くの米兵らのイメージが暗転することは米軍当局も決して望まないはずだ。

在日米軍は日米安保条約で規定され、米軍人や軍属、その家族は日米地位協定で特別な地位が与えられている。ただ、それらは両国政府間の取り決めだけでなく、地域の理解があつてこそ成り立つ性格のものである。米兵らが地域住民の不信感や恐怖をかき立てる存在にならぬよう、米軍当局はより実効性のある対策を尽くしてほしい。

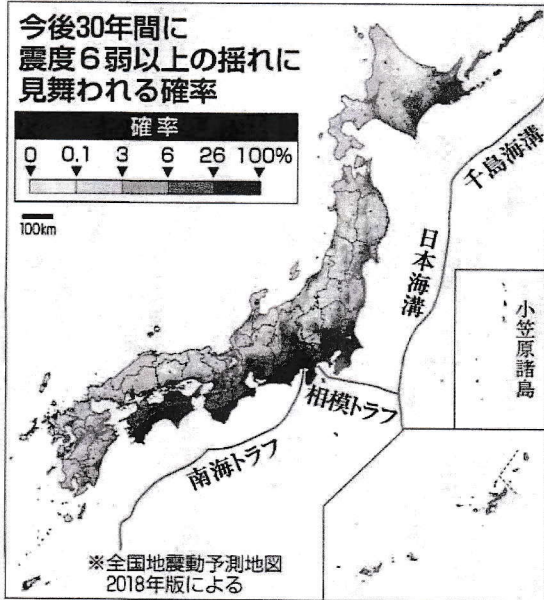
30年以内の予測

震度6弱以上横浜82%

2018. 6. 27. K

30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示した「全国地震動予測地図」の2018年版が26日、政府・地震調査委員会から公表された。横浜市は17年版から1割上昇の82%で、全国の県庁所在地別で2番目に高い。切迫性が指摘される首都直下地震や南海トラフ巨大地震による揺れのリスクが反映された形となった。(渡辺 渉)

＝関連記事2面に



1ポイント上昇、高まるリスク

確率評価の基準日は今年1月1日。委員長の平田直・東大地震研究所教授は「確率が0%の所はここにもない。大阪府北部の地震のような震度6弱の揺れは、日本中で起きる可能性があるというところだ」と強調。「6弱の揺れでは、耐震性の足りない木造住宅が倒れることがある。耐震化や家具の固定などにつなげてほしい」と対策を促した。大阪市の確率は56%だった。県庁所在地別で最も高いのは千葉市の85%。横浜市82%、水戸市81%と首都圏が上位を占めた。

横浜の確率が高いのは、首都直下地震などで強い揺れが想定されるのに加え、市役所の地点(中区)の地盤が軟らかく、揺れが増幅しやすい影響も大きい。さらに、30年以内の確率が70%と高い南海トラフ地震の発生時期に近づいている状況などを加味したため、わずかながら確率が上昇した。

一方、東京は48%と横浜や千葉より低い。地盤が比較的安定した都庁(新宿)で確率を算定していることが影響している。

首都圏以外では、北海道根室市78%、高知市75%、徳島市73%、静岡市70%と、北海道から九州にかけての太平洋側で高確率の地点が多い。南海トラフの影響の

30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率が高い場所

	2018年	17年
千葉市	85%	85%
横浜市	82	81
水戸市	81	81
根室(北海道根室市)	78	63
高知市	75	74
徳島市	73	72
日高(北海道浦河町)	70	65
静岡市	70	69
釧路(北海道釧路市)	69	47
津市	64	63
高松市	63	62
奈良市	61	61

ほか、北海道南部に延びる千島海溝沿いで新たに明らかになった超巨大地震のリスクを今回の評価に反映させたためという。

地震動予測地図は、東日本大震災の教訓も踏まえて改良が重ねられてきた。相模トラフなどで繰り返すマグニチュード(M)8級以上の地震を想定している。

詳細な地点の確率を知りたい場合は、防災科学技術研究所のウェブサイト「地震ハザードステーション(J-SHIS)」で住所から検索できる。

戦闘機飛行停止 米側に要請せず

首相答弁と食い違い

沖縄沖での米軍F15戦闘機の墜落を巡り、日本政府が米側に飛行停止を要請していなかったことが26日、防衛省への取材で分かった。安倍晋三首相は25日の参院予算委員会で「(飛行)中止を申し出た」と述べており、事実と食い違いを答弁したことになる。事故は今日(27日)に発生し、米軍のパイロット1人が重傷を負った。防衛省によると、小野寺五典防衛相は米軍に対し、安全管理の徹底と再発防止を要請したが、飛行停止は求めなかった。

しかし、首相は25日の予算委で、立憲民主党の福山哲郎幹事長の質問に「中止についてわれわれが申し出を行ない、2日間ではあるが中止をし、点検をしたと承知している」と話した。米軍は事故後に同型機の飛行訓練を一時停止したが、2日後の13日に再開した。小野寺氏は26日の記者会見で答弁の整合性を問われ「首相は『米側に安全確認、再発防止を強く申し入れ、米側は徹底的な点検のため訓練飛行を中止したところだ』と答えており、その趣旨で話した」と釈明した。

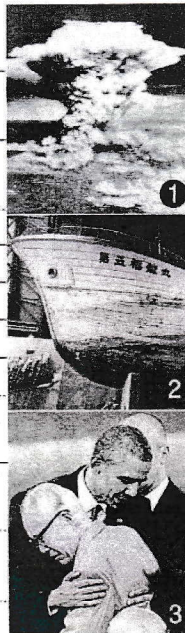
核なき世界へ 対立より共闘

各地の原水協・原水禁 被爆者が橋渡し

朝鮮半島の非核化をめぐる議論が続く中、核兵器廃絶をめざす「ヒバクシャ国際署名」が開始から2年を超えた。国内外で集めた署名は、昨秋時点で500万筆以上。国際情勢の後押しもあり、「核なき世界」に向けて組織の垣根を超えた連携が生まれつつある。

核兵器廃絶をめぐる動き

- 1945年8月 米国が広島①と長崎に原爆を投下
- 54・3 太平洋ビキニ環礁で米が水爆実験。第五福竜丸が被曝②
- 55・8 原水爆禁止世界大会が広島で初開催
- 9 日本原水協が発足
- 61・9 ソ連が核実験再開
- 63・8 原水禁世界大会が分裂
- 65・2 原水禁国民会議が発足
- 2016・4 ヒバクシャ国際署名開始
- 5 オバマ米大統領が広島訪問、被爆者と対面③
- 17・3 広島で被爆した藤森俊希さんが核兵器禁止条約の交渉会議で演説
- 7 核禁条約が国連で122カ国の賛成多数で採択
- 12 ICANがノーベル平和賞受賞



長野市で3月末、署名の方針を話し合う会議があった。全く同じ名前の二つの団体から参加者がいた。「長野県原水協」と「長野県原水禁」。正式名称はいずれも「原水爆禁止長野県協議会」だ。県原水協の丸山稔さん(71)は「少し前なら同じ場所で行かない合うことも考えられなかった」と言う。

中央の組織は「原水爆禁止日本協議会」(日本原水協)と「原水爆禁止日本国民会議」(原水禁国民会議)だ。

被爆者らを介した「共闘」は広がりを見せる。広島、長崎にとどまらず、少なくとも11道県で実現した。中央組織はどう見ているのか。原水禁国民会議の井上年弘・事務局次長(60)は「各地方の条件や判断で進める上では問題ない」。日本原水協の安井正和・事務局

局長(63)は「党派や立場を超えて進むことを期待したい」と話す。一方で中央での連携については見通せる状況にないという。

ヒバクシャ署名は昨年9月段階で515万4866筆。国内の首長の過半数も賛同するが、日本政府は否定的な姿勢のままで。

長崎出身の被爆3世で、署名活動のキャンペーンリーダーを務める林田光弘さん(26)は「イデオロギーを超えただけでなく、人権に及ぼす被害という点から環境、人道支援などあらゆる分野の人たちと協力していきたい」と話す。

(清水大輔)

国際署名 昨秋までに55万筆

長野県内に住む藤森俊希さん(74)は、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の事務局次長。「同じ

国内外の政治情勢も「共闘」を後押しする。16年の参院選で野党統一

候補を擁立した新潟。安全保障法制の廃止を求める署名でも地元の前組織は協力してきた。昨年8月以降、被爆者団体や県生協連と一緒に署名を集め続ける。

県原水禁の有田純也さん(39)は「街頭で声を出してきたつながりを生かし、一致できる点では協力したい」。核禁条約の採択や核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のノーベル平和賞受賞に「励まされた」

対立は今も続くが、長野では2016年4月の署名開始直後から協力に向けた動き出した。橋渡しをしたのは「被爆者の声」だった。

長野県内に住む藤森俊希さん(74)は、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の事務局次長。「同じ

被爆者の平均年齢は80歳超。地方組織の解散も相次ぐ。県原水禁の喜多英之さん(57)は「核兵器廃絶に対する見解に大きな違いはなかった。組織運営の違いや過去の経緯にこだわっている場合ではない」。

県原水協の垣内秀司さん(64)は「朝鮮半島の非核化に向けた米朝首脳会談に期待しつつ活動したい」。

議)だ。1954年に太平洋であった米国の水爆実験で「第五福竜丸」が被曝。反核運動が広がり日本原水協が発足した。その後、社会主義国の核実験をめぐる対立し、65年に原水禁国民会議ができた。

地獄をどの国にも再現させてはならない」と広島での体験を国連本部などで訴え、昨年7月の核兵器禁止条約採択につながった。地元の2団体に、藤森さんが署名の協力を頼んだ。

候補を擁立した新潟。安全保障法制の廃止を求める署名でも地元の前組織は協力してきた。昨年8月以降、被爆者団体や県生協連と一緒に署名を集め続ける。

沖縄「慰霊の日」

23日の沖縄全戦没者追悼式で、沖縄県浦添市立港川中3年の相良倫子さん(14)朗読の「平和の詩」全文は次の通り。(原文のまま、沖縄県平和祈念資料館提供)

生きる
私は、生きています。
マントルの熱を伝える大地を踏みしめ、
心地よい温気を孕んだ風を全身に受け、
草の匂いを鼻孔に感じ、
遠くから聞こえてくる潮騒に耳を傾けて。
私は今、生きています。
私の生きるこの島は、
何と美しい島だろう。
青く輝く海、
岩に打ち寄せしづきを上げて光る波、
山羊の嘶き、
小川のせせらぎ、
畑に続く小道、
萌え出づる山の緑、
優しい三線の響き、
照りつける太陽の光。
私はなんと美しい島に、
生まれ育ったのだらう。
ありったけの私の感覚器で、感受性で、
島を感じる。心がじわりと熱くなる。
私はこの瞬間を、生きています。
この瞬間の素晴らしさが

平和の詩全文 真の平和を発進しよう

この瞬間の愛おしさが
今と言う安らぎとなり
私の中に広がりゆく。
たまらなく込み上げるこの気持ち
を
どう表現しよう。
大切な今よ
かけがえのない今よ
私の生きる、この今よ。
七十三年前、
私の愛する島が、死の島と化した
あの日。
小鳥のさえずりは、恐怖の悲鳴と
変わった。
優しく響く三線は、爆撃の轟に消
えた。
青く広がる大空は、鉄の雨に見え
なくなつた。
草の匂いは死臭で濁り、
光り輝いていた海の水面は、
戦艦で埋め尽くされた。
火炎放射器から吹き出す炎、幼子
の泣き声、
燃えつくされた民家、火葉の匂い。
着弾に揺れる大地。血に染まった
海。
魍魎魍魎の如く、姿を変えた人々。
阿鼻叫喚の壮絶な戦の記憶。
みんな、生きていたのだ。
私も何も変わらぬ、
懸命に生きる命だったのだ。
彼らの人生を、それぞれの未来を。
疑うことなく、思い描いていたん
だ。
家族がいて、仲間がいて、恋人が
いた。
仕事があった。生きがいがあった。
日々の小さな幸せを喜んだ。手を

とり合つて生きてきた、私と同じ、
人間だった。
それなのに。
壊されて、奪われた。
生きた時代が違つた。ただ、それだ
けで。
無辜の命を。あたり前に生きてい
た、あの日々を。
摩文仁の丘。眼下に広がる穏やか
な海。
悲しくて、忘れられないことのできない、
この島の全て。
私は手を強く握り、誓つた。
奪われた命に想いを馳せて、
心から、誓つた。
私が生きている限り、
こんなにもたくさん命を犠牲に
した戦争を、絶対に許さないこと
を。
もう二度と過去を未来にしないこ
と。
全ての人間が、国境を越え、人種
を越え、
宗教を越え、あらゆる利害を越え
て、平和である世界を目指すと。
生きる事、命を大切にできること
を、
誰からも侵されない世界を創ること。
平和を創造する努力を、厭わない
ことを。
あなたも、感じるだらう。
この島の美しさを。
あなたも、知っているだらう。
この島の悲しみを。
そして、あなたも、
私と同じこの瞬間(とき)を
一緒に生きているのだ。

今と一緒に、生きているのだ。
だから、きつとわかるはずなんだ。
戦争の無意味さを。本当の平和を。
頭じゃなくて、その心で。
戦力という愚かな力を持つこと
で、
得られる平和など、本当は無いこ
とを。
平和とは、あたり前に生きることで。
その命を精一杯輝かせて生きるこ
とだということ。
私は、今を生きている。
みんなと一緒に。
そして、これからも生きていく。
一日一日を大切に。
平和を想つて。平和を祈つて。
なぜなら、未来は、
この瞬間の延長線上にあるから
だ。
つまり、未来は、今なんだ。
大好きな、私の島。
誇り高き、みんなの島。
そして、この島に生きる、すべて
の命。
私と共に今を生きて、私の友。私
の家族。
これからも、共に生きてゆこう。
この青に囲まれた美しい故郷か
ら。
真の平和を発進しよう。
一人一人が立ち上がって、
みんな未来を歩んでいこう。
摩文仁の丘の風に吹かれ、
私の命が鳴っている。
過去と現在、未来の共鳴。
鎮魂歌よ届け。悲しみの過去に。
命よ響け。生きゆく未来に。
私は今を、生きていく。

抗議の要請文

6月22日の原子力潜水艦パサデナの横須賀入港に強く抗議する。横須賀は原子力潜水艦の母港ではない。原子力潜水艦パサデナはただちに横須賀港から出て行くことを要求する。

米海軍第7艦隊司令官 フィリップス・ソーヤー中将 殿
 在日米海軍司令官 グレゴリー・フェントン少将 殿
 米海軍横須賀基地司令官 ジェフリー・キム大佐 殿

神奈川県労働組合総連合
 新日本婦人の会神奈川県本部
 神奈川県商工団体連合会
 神奈川県平和委員会
 安保廃棄神奈川県統一促進会議
 原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会
 原水爆禁止神奈川県協議会

6月22日午前10時30分、ロサンゼルス級原子力潜水艦パサデナが横須賀基地に入港した。今年の原子力潜水艦の入港は7回目、原子力艦船の入港も8回目で通算965回となった。

現在、北東アジアの情勢は、この間の歴史的な南北会談、米朝会談が相次いで開催され、朝鮮半島の非核化、平和体制構築向け歴史的転換の情勢が広がっている。われわれはこの展開を朝鮮半島や東アジアの平和だけでなく、世界の平和と安全にとっての大きな転換点にもなるものとして歓迎し確実に前進するために後押しするものである。この立場から、米韓共同演習の中止も支持するものである。

米第7潜水艦部隊の司令艦である原潜パサデナの横須賀入港は、アジア地域への戦略的な原潜配置であり、アジア・太平洋地域へ海洋進出を強めている中国を念頭にした日本近海や西太平洋地域への展開であると考えられる。現在進行している朝鮮半島の情勢を鑑み、今回の原潜パサデナの入港がどのような理由があろうとも、東アジア周辺で米原潜が行動することは平和と安全にとって有益性はない。よって、我々は、米原子力潜水艦の母港でない横須賀に原潜パサデナが入港することには反対であり、ただちに出て行くことを要求する。

2月2日発表した米政府の「核態勢の見直し(NPR)」は、核兵器を「安全保障に必要」と正当化し、潜水艦発射ミサイル、陸上配備型大陸弾道ミサイル、戦略爆撃機の3本柱の近代化、小型核弾頭や核巡航ミサイルなどの開発を打ち出した。しかも、先制的な核攻撃も可能とする極めて危険なものである。これは、核兵器のない世界を求める世界の人々への挑戦であり、核兵器禁止条約の流れに逆行するものである。私たちは断じて許さない。

今後、NPRの実施で、米原子力潜水艦に核兵器が搭載され横須賀基地に入港することが懸念される。核密約を直ちに破棄し、核搭載の有無を明らかにするとともに、非核三原則を国是とする日本の港に核兵器搭載艦入港は絶対に許されない。

首都圏は巨大地震発生の可能性が強まり原子力艦船の地震による原子炉事故も重大である。米軍は地震や津波による原子力艦船の事故対策を明らかにし、県民に情報を公開することを要求する。

横須賀基地を戦争の出撃拠点にし、県民を放射能被害の危険にさらす原子力艦船の母港化、入出港をやめること。原潜パサデナは横須賀からただちに出て行くことを要求する。

以上



Peace Wave 2018 in Kanagawa **七夕アクション** 2018.7.5坂木町駅前

2018原水爆禁止世界大会 神奈川県代表団資料集

2018年7月25日発行

原水爆禁止神奈川県協議会

横浜市中区野毛町2-16 大澤屋ビル4A

Tel.045(231)6284 FAX045(261)6577

Mail kana-gensuikyo@gol.com